

平成1・5年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

宮 監 委 第 43 号
平成 16 年 8 月 23 日

宮城県知事 浅野 史郎 殿

宮城県監査委員	相 沢 光 哉
宮城県監査委員	中 沢 幸 男
宮城県監査委員	阿 部 徹
宮城県監査委員	日 向 則 子

平成 15 年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 15 年度宮城県公営企業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

なお、審査は各事業会計毎に実施するとともに、審査内容及び意見も各事業会計別に記載しました。

目

次

I	宮城県水道用水供給事業会計決算審査	1
	1 審査の方法	1
	2 決算の概要	1
	(1) 事業の実績	1
	(2) 予算額に対する決算額	3
	(3) 経営成績	6
	(4) 財政状態	8
	3 審査の結果及び意見	10
	(1) 審査の結果	10
	(2) 意見	10
	4 決算参考資料(比較損益計算書, 比較貸借対照表, 主要経営分析表)	11
II	宮城県工業用水道事業会計決算審査	14
	1 審査の方法	14
	2 決算の概要	14
	(1) 事業の実績	14
	(2) 予算額に対する決算額	16
	(3) 経営成績	19
	(4) 財政状態	21
	3 審査の結果及び意見	23
	(1) 審査の結果	23
	(2) 意見	23

4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	24
---	---------------------------------	----

III 宮城県工業用地等造成事業会計決算審査

1	審査の方法	27
2	決算の概要	27
(1)	事業の実績	27
(2)	予算額に対する決算額	28
(3)	経営成績	30
(4)	財政状態	31
3	審査の結果及び意見	32
(1)	審査の結果	32
(2)	意見	32
4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	33

IV 宮城県地域整備事業会計決算審査

1	審査の方法	36
2	決算の概要	36
(1)	事業の実績	36
(2)	予算額に対する決算額	37
(3)	経営成績	39
(4)	財政状態	40
3	審査の結果及び意見	41
(1)	審査の結果	41
(2)	意見	41

4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	42
V	宮城県病院事業会計決算審査	45
1	審査の方法	45
2	決算の概要	45
	（1）事業の実績	45
	（2）予算額に対する決算額	47
	（3）経営成績	50
	（4）財政状態	52
3	審査の結果及び意見	54
	（1）審査の結果	54
	（2）意見	54
4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	55

I 宮城県水道用水供給事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成15年度宮城県水道用水供給事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 給水能力等

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万立方 メートル	1日最大 10万1,150立方 メートル	古川市, 加美町, 松山市, 三本木町 鹿島台町, 涌谷町, 田尻町, 小牛田町 南郷町, 高清水町, 瀬峰町, 大和町 大郷町, 富谷町, 松島町, 大衡村 (16市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300立方 メートル	1日最大 27万9,000立方 メートル	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町 大河原町, 村田町, 柴田町, 巨理町 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 富谷町 (17市町)	平成2年度

口 事業別給水実績

(単位：m³，%)

区	分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
給水 予定 (A)	大崎	20,557,520	20,958,880	21,511,280	22,212,960
	仙南・仙塩	60,662,720	63,601,280	67,389,600	70,804,800
	計	81,220,240	84,560,160	88,900,880	93,017,760
給水 実績 (B)	大崎	21,255,057	21,529,144	21,846,440	22,416,985
	仙南・仙塩	62,584,185	65,088,030	68,517,664	71,723,212
	計	83,839,242	86,617,174	90,364,104	94,140,197
予定に対する実績 の増減(△)	大崎	697,537	570,264	335,160	204,025
	仙南・仙塩	1,921,465	1,486,750	1,128,064	918,412
	計	2,619,002	2,057,014	1,463,224	1,122,437
	増減(△)率	3.2	2.4	1.6	1.2

大崎広域水道事業は、漆沢水系と南川水系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象16市町村に対して1日平均6万1,249m³を供給した。また、仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万5,965m³を供給した。

いずれの事業も、前年度と比べ給水量が増加している。

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入(B-A), 支出(A-B)	(単位:円, %)	
				執 行 率 (B/A)×100	
事業収益	16,895,055,000	16,981,993,290	86,938,290		100.5
1 営業収益	15,702,439,000	15,787,415,513	84,976,513		100.5
内 給水収益	15,621,588,000	15,706,827,167	85,239,167		100.5
内 託工事業収益	15,022,000	15,021,481	△ 519		100.0
その他営業収益	65,829,000	65,566,865	△ 262,135		99.6
2 営業外収益	1,192,349,000	1,194,310,279	1,961,279		100.2
内 受取利息及び配当金	7,875,000	7,918,436	43,436		100.6
内 他会計補助金	1,183,842,000	1,183,842,000	0		100.0
内 雑収入	632,000	2,549,843	1,917,843		403.5
3 特別利益	267,000	267,498	498		100.2
内 固定資産売却益	267,000	267,498	498		100.2
事業費用	14,257,802,000	14,157,620,731	100,181,269		99.3
1 営業費用	7,417,162,000	7,344,452,103	72,709,897		99.0
内 水及び浄水費	1,385,496,000	1,362,639,758	22,856,242		98.4
内 配水及び給水費	430,641,000	393,680,877	36,960,123		91.4
内 受託工事業費	15,022,000	14,452,030	569,970		96.2
内 総務費	1,140,721,000	1,128,412,643	12,308,357		98.9
内 減価償却費	4,444,209,000	4,444,207,550	1,450		99.9
内 資産減耗費	1,073,000	1,059,245	13,755		98.7
内 営業外企業債取扱諸費	6,833,140,000	6,813,168,628	19,971,372		99.7
内 支払利息及び支	6,161,954,000	6,161,951,559	2,441		99.9
内 雑支出	186,000	180,769	5,231		97.2
内 消費税及び地方消費税	671,000,000	651,036,300	19,963,700		97.0
3 予備	7,500,000	7,500,000	0		-

事業収益は、予算額168億9,505万5,000円に対し、決算額は169億8,199万3,290円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）で8,693万8,290円の増となっている。営業収益は前年度の158億9,181万8,602円に比べ1億440万3,089円減少しているが、これは給水収益が給水量の増により2億4,291万5,035円増加しているもの、受託工事業収益が3億4,864万9,103円減少したことによるものである。

事業費用は、予算額142億5,780万2,000円に対し、決算額は141億5,762万731円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、1億18万1,269円の不用額となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費と配水及び給水費の修繕費及び委託料である。また、前年度の事業費用150億6,563万7,808円に比べ9億801万7,077円減少しているが、これは主として受託工事業と支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(単位：円，%)

口 資本的収入及び支出

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	執 行 率 (B/A)×100
資本的収入	12,532,276,000	12,353,368,711	-	△ 178,907,289	98.6
1 企業債	9,987,000,000	9,987,000,000	-	0	100.0
内 企業債	3,447,000,000	3,447,000,000	-	0	100.0
借 換 債	6,540,000,000	6,540,000,000	-	0	100.0
2 国庫補助金	240,000	240,000	-	0	100.0
3 出 資 金	2,363,531,000	2,363,531,000	-	0	100.0
4 他会計からの長期借入金	1,276,000	1,276,000	-	0	100.0
5 工事負担金	179,955,000	1,047,000	-	△ 178,908,000	0.6
6 固定資産売却代金	274,000	274,711	-	711	100.3
内 有形固定資産売却代金	274,000	274,711	-	711	100.3
資本的支出	19,025,342,000	18,952,279,450	65,648,000	7,414,550	99.6
1 建設改良工事費	2,495,631,000	2,422,571,529	65,648,000	7,411,471	97.1
内 建設改良工事費	315,484,000	242,426,230	65,648,000	7,409,770	76.8
固定資産購入費	13,954,000	13,952,400	-	1,600	99.9
建設利息等	2,166,193,000	2,166,192,899	-	101	99.9
2 企業債償還金	16,469,718,000	16,469,716,875	-	1,125	99.9
3 国庫補助金返還金	19,451,000	19,449,670	-	1,330	99.9
4 他会計長期借入金	40,542,000	40,541,376	-	624	99.9

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 65億9,891万739円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,217万6,076円及び過年度分損益勘定留保資金65億8,673万4,664円で補てんしている。

資本的収入は、予算額125億3,227万6,000円に対し、決算額は123億5,336万8,711円となっている。工事負担金の1億7,890万8,000円の減は、水道管移設工事（名取市愛島）が繰越となったことによるものである。
 資本的支出は、予算額190億2,534万2,000円に対し、決算額は189億5,227万9,450円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、仙南・仙塩広域水道事業で建設改良工事費の繰越額が6,564万8,000円あるため、741万4,550円の不用額となっている。また、前年度の資本的支出167億2,025万7,946円に比べ22億3,202万1,504円増加しているが、これは主として、企業債償還金が23億2,006万2,487円増加したことによるものである。

ハ 債務負担行為

平成15年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
仙南・仙塩広域水道事業送水管移設工事	平成15年 4月～平成17年3月	79,400,000円	43,500,000円
水道用水供給事業会計行政事務推進機器賃借等	平成16年 3月～平成19年3月	10,100,000円	5,194,746円
水道用水供給事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成16年 3月～平成17年3月	400,000円	184,504円

ニ 企業債

借入限度額99億8,700万円に対し、実借入額は同額であった。

ホ 一時借入金

借入限度額50億円に対して借入れの実績はなかった。

ヘ 流用禁止費用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

ト たな卸資産の購入限度額

購入限度額9,400万円に対し、実購入額は8,289万48円であった。

(3) 経営成績
損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業	15,035,748,420	100.0	3,057,471,205	100.0	11,978,277,215	100.0
内給	14,958,883,198	99.5	3,038,556,890	99.4	11,920,326,308	99.5
受託	14,306,175	0.1	0	0.0	14,306,175	0.1
訳その他	62,559,047	0.4	18,914,315	0.6	43,644,732	0.4
2 営業	7,259,859,832	48.3	1,892,165,477	61.9	5,367,694,355	44.8
内原	1,301,193,835	8.7	455,130,232	14.9	846,063,603	7.1
配水	375,104,468	2.5	110,964,850	3.6	264,139,618	2.2
給水	1,124,541,697	7.5	347,242,959	11.4	777,298,738	6.5
係	13,763,838	0.1	0	0.0	13,763,838	0.1
託工	4,444,207,550	29.5	977,875,242	32.0	3,466,332,308	28.9
価却	1,048,444	0.0	952,194	0.0	96,250	0.0
産減	7,775,888,588	51.7	1,165,305,728	38.1	6,610,582,860	55.2
業利	1,194,217,050	7.9	288,637,546	9.4	905,579,504	7.6
業外	7,918,436	0.0	2,634,252	0.1	5,284,184	0.1
収配	1,183,842,000	7.9	284,229,000	9.3	899,613,000	7.5
当金	2,456,614	0.0	1,774,294	0.0	682,320	0.0
金助	6,162,123,732	41.0	891,653,982	29.2	5,270,469,750	44.0
収補	6,161,951,559	41.0	891,649,382	29.2	5,270,302,177	44.0
助金	172,173	0.0	4,600	0.0	167,573	0.0
雑	2,807,981,906	18.7	562,289,292	18.4	2,245,692,614	18.7
収外	267,498	0.0	0	0.0	267,498	0.0
費費	267,498	0.0	0	0.0	267,498	0.0
取取	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
諸支	0	0	0	0	0	0
出	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
経常	2,807,981,906	18.7	562,289,292	18.4	2,245,692,614	18.7
利益	267,498	0.0	0	0.0	267,498	0.0
(損失)	267,498	0.0	0	0.0	267,498	0.0
5 特	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
別	0	0	0	0	0	0
利	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
益	0	0	0	0	0	0
資	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
産	0	0	0	0	0	0
産	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
売	0	0	0	0	0	0
却	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
却	0	0	0	0	0	0
益	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
(損失)	0	0	0	0	0	0
前	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
年度	0	0	0	0	0	0
繰	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
越	0	0	0	0	0	0
利	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
益	0	0	0	0	0	0
剰	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
余	0	0	0	0	0	0
金	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
(欠損)	0	0	0	0	0	0
前	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
年度	0	0	0	0	0	0
未	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
処	0	0	0	0	0	0
理	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
欠	0	0	0	0	0	0
損	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7
金	0	0	0	0	0	0
△)	2,808,249,404	18.7	562,289,292	18.4	2,245,960,112	18.7

注 1 比率は営業収益に対する割合である。

2 前年度未処分利益剰余金21億1,401万2,783円は、減価積立金として積み立てられている。

イ 営業損益

営業損益は、77億7,588万8,588円の営業利益が発生しており、前年度の営業利益76億1,043万8,714円に比べ1億6,544万9,874円増加している。これは、主として、営業収益における給水収益が、給水量の増加に伴い2億3,134万7,662円増加していることによるものである。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金11億8,384万2,000円で、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費61億6,195万1,559円である。

ハ 特別損益

特別利益は、仙南・仙塩広域水道事業の水道用地の売却益である。

ニ 当年度純損益

当年度の純損益は、28億824万9,404円の純利益となっており、前年度未処分利益剰余金21億1,401万2,783円が減債積立金として積み立てられ繰越利益剰余金がないことから、当年度未処分利益剰余金は28億824万9,404円（大崎広域水道事業未処分利益剰余金5億6,228万9,292円、仙南・仙塩広域水道事業未処分利益剰余金22億4,596万112円）となっている。

(4) 財政状態
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	287,469,544,127	95.9	40,555,476,711	91.1	246,914,067,416	96.8
(1)有形固定資産	201,893,191,157	67.4	35,435,699,357	79.6	166,457,491,800	65.3
土地	4,214,542,958	1.4	882,170,348	2.0	3,332,372,610	1.3
建物	5,574,802,981	1.9	2,501,008,724	5.6	3,073,794,257	1.3
構築物	77,479,812,705	25.9	14,451,280,384	32.5	63,028,532,321	24.7
機械及び装置	17,322,890,136	5.8	5,804,456,751	13.0	11,518,433,385	4.5
車両運搬具	4,602,074	0.0	1,711,874	0.0	2,890,200	0.0
船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
器具及び備品	88,391,811	0.0	32,067,562	0.1	56,324,249	0.0
建設仮勘定	97,208,140,592	32.4	11,762,995,814	26.4	85,445,144,778	33.5
(2)無形固定資産	85,576,352,970	28.5	5,119,777,354	11.5	80,456,575,616	31.5
タム	85,442,838,870	28.5	5,093,892,153	11.4	80,348,946,717	31.5
地上権	1,789,174	0.0	700,199	0.0	1,088,975	0.0
施設	126,445,526	0.0	22,533,702	0.1	103,911,824	0.0
電話	650,600	0.0	336,900	0.0	313,700	0.0
その他無形固定資産	4,628,800	0.0	2,314,400	0.0	2,314,400	0.0
流動資産	12,236,489,696	4.1	3,952,314,492	8.9	8,284,175,204	3.2
(1)現金	10,713,773,073	3.6	3,607,601,548	8.1	7,106,171,525	2.8
(2)未収金	1,389,777,561	0.5	323,047,822	0.8	1,066,729,739	0.4
(3)貯蔵品	130,639,062	0.0	19,365,122	0.0	111,273,940	0.0
(4)その他流動資産	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	0.0
3 流動負債	299,706,033,823	100.0	44,507,791,203	100.0	255,198,242,620	100.0
(1)未払金	416,760,580	0.1	108,675,234	0.2	308,085,346	0.1
(2)預り金	414,381,730	0.1	106,311,519	0.2	308,070,211	0.1
(3)預り金	78,850	0.0	63,715	0.0	15,135	0.0
(4)預り金	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	0.0
(5)預り金	416,760,580	0.1	108,675,234	0.2	308,085,346	0.1
(6)預り金	224,628,222,678	75.0	32,345,593,592	72.7	192,282,629,086	75.3
(7)自己資本	51,695,633,252	17.3	9,871,802,682	22.2	41,823,830,570	16.4
(8)借入金	172,932,589,426	57.7	22,473,790,910	50.5	150,458,798,516	59.0
(9)借入金	171,285,015,324	57.2	21,617,777,808	48.6	149,667,237,516	58.6
(10)借入金	1,647,574,102	0.5	856,013,102	1.9	791,561,000	0.3
(11)借入金	74,661,050,565	24.9	12,053,522,377	27.1	62,607,528,188	24.6
(12)借入金	71,852,801,161	24.0	11,491,233,085	25.8	60,361,568,076	23.7
(13)借入金	70,895,005,354	23.7	11,357,662,686	25.5	59,537,342,668	23.4
(14)借入金	954,984,330	0.3	131,955,445	0.3	823,028,885	0.3
(15)借入金	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
(16)借入金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	0.0
(17)借入金	2,808,249,404	0.9	562,289,292	1.3	2,245,960,112	0.9
(18)借入金	2,808,249,404	0.9	562,289,292	1.3	2,245,960,112	0.9
(19)借入金	299,289,273,243	99.9	44,399,115,969	99.8	254,890,157,274	99.9
(20)借入金	299,706,033,823	100.0	44,507,791,203	100.0	255,198,242,620	100.0

イ 固定資産

有形固定資産は、前年度の2,135億7,477万2,879円に比べ116億8,158万1,722円減少している。これは主として、建設仮勘定でダム使用権を無形固定資産勘定へ振替えたことなどにより84億9,575万7,442円、構築物等で減価償却により32億2,848万9,912円それぞれ減少したことによるものである。また、無形固定資産は、前年度の759億3,325万7,930円に比べ96億4,309万5,040円増加している。これは主として、七ヶ宿ダム使用権の稼働率を引き上げ、建設仮勘定から無形固定資産勘定へ振替えたことなどにより、ダム使用権が96億4,805万9,051円増加したことによるものである。

なお、建設仮勘定の中には、既供用分で減価償却を開始していない送水管など699億954万3,390円が含まれている。

ロ 流動資産

現金預金は、前年度の98億7,976万7,409円に比べ8億3,400万5,664円増加している。未収金13億8,977万7,561円のうち主なものは水道料金である。

ハ 流動負債

未払金4億1,438万1,730円のうち主なものは、消費税及び地方消費税1億6,821万2,700円、修繕・工事費1億3,453万3,966円、委託料9,997万6,679円である。

ニ 資本金

自己資本金516億9,563万3,252円は、一般会計からの出資金であり、借入資本金1,729億3,258万9,426円の主なものは、企業債の未償還残高である。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成15年度宮城県水道用水供給事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

水道用水供給事業全体としては、年間総給水量の増加にともない給水収益は増加しているものの、受託工事の減少により、営業収益は前年度に比べ9,945万7,848円減少している。営業費用も受託工事の減少により、前年度に比べ2億6,490万7,722円減少しているが、営業利益は77億7,588万8,588円、経常利益は28億798万1,906円となっている。特別損益を加減した結果、当年度純利益は28億824万9,404円となり、前年度未処分利益剰余金21億1,401万2,783円が減債積立金として積み立てられ、繰越利益剰余金がないことから、その全額を未処分利益剰余金に計上している。しかし、送水管等の資産において、未稼働分として建設仮勘定に計上し、減価償却が過少償却になっていることについては、ダム使用权で一部改善されているものの、依然として存在している。

(2) 意見

大崎広域水道事業の当年度純利益は5億6,228万9,292円、仙南・仙塩広域水道事業の当年度純利益は22億4,596万112円で、当年度未処分利益剰余金は28億824万9,404円となり、経営状況は前年度に引き続き良化傾向を示している。しかし、減価償却において、一部改善がみられたものの、まだ資産の一部が未稼働資産として建設仮勘定に計上され、過少償却となっている。事業の運営にあたっては、平成15年度に実施した「水需要調査」の結果を踏まえ、過少償却の改善に向けた具体的な処理方針の検討を進めるとともに、経費の節減等効率的な事業の運営に努め、引き続き経営の健全化を図る必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書(4年間)

(単位:円,%)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収 益	12,999,971,116	100.0	14,594,940,712	100.0	15,135,206,288	100.0	15,035,748,420	100.0
内給 水 収 益	12,902,092,881	99.2	14,493,688,647	99.3	14,727,535,536	97.3	14,958,883,198	99.5
受託工事業収 益	36,404,715	0.3	39,229,305	0.3	346,352,939	2.3	14,306,175	0.1
その他の営業収 益	61,473,520	0.5	62,022,760	0.4	61,317,793	0.4	62,559,047	0.4
2 営業費用	7,509,749,705	57.8	7,121,808,848	48.8	7,524,767,554	49.7	7,259,859,832	48.3
内水及び浄水費用	1,199,871,848	9.2	1,250,608,521	8.6	1,277,004,254	8.4	1,301,193,835	8.7
内配水及び給水費用	394,804,960	3.0	365,797,237	2.5	357,458,854	2.4	375,104,468	2.5
内総 係	1,071,501,586	8.3	1,062,789,414	7.3	1,152,475,798	7.6	1,124,541,697	7.5
受託工事業費用	35,994,727	0.3	38,804,189	0.3	331,650,902	2.2	13,763,838	0.1
減価償却費用	4,806,121,035	37.0	4,401,519,873	30.1	4,405,345,548	29.1	4,444,207,550	29.5
資産減耗費用	1,455,549	0.0	2,289,614	0.0	832,198	0.0	1,048,444	0.0
3 営業外収 益	5,490,221,411	42.2	7,473,131,864	51.2	7,610,438,714	50.3	7,775,888,588	51.7
内受取利息及び配当金	30,558,248	0.3	19,345,363	0.1	15,043,507	0.1	7,918,436	0.0
他会計補助金	1,457,299,000	11.2	1,378,142,000	9.5	1,270,792,000	8.4	1,183,842,000	7.9
雑収	1,388,715	0.0	1,469,090	0.0	1,329,030	0.0	2,456,614	0.0
4 営業外費用	7,656,691,011	58.9	7,272,478,977	49.8	6,782,980,249	44.8	6,162,123,732	41.0
内支払利息及び企業債取扱諸費	7,656,351,862	58.9	7,272,406,079	49.8	6,782,291,758	44.8	6,161,951,559	41.0
雑支	339,149	0.0	72,898	0.0	688,491	0.0	172,173	0.0
経常利益(損失△)	△677,223,637	△5.2	1,599,609,340	11.0	2,114,623,002	14.0	2,807,981,906	18.7
5 特別利益	1,856,385	0.0	46,541,002	0.3	15,114,144	0.1	267,498	0.0
内固定資産売却益	0	0.0	2,641,434	0.0	15,114,144	0.1	267,498	0.0
過年度損益修正益	1,856,385	0.0	4,714,568	0.0	0	0.0	0	0.0
記その他の特別利益	0	0.0	39,185,000	0.3	0	0.0	0	0.0
6 特別損 失	22,401,276	0.2	142,075,179	1.0	15,724,363	0.1	0	0.0
内固定資産売却損	0	0.0	606,661	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	8,546,550	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
記その他の特別損 失	13,854,726	0.1	141,468,518	1.0	15,724,363	0.1	0	0.0
当年度純利益(損失△)	△697,768,528	△5.4	1,504,075,163	10.3	2,114,012,783	14.0	2,808,249,404	18.7
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△654,386,047		△1,352,154,575		0		0	
当年度末処分利益剰余金(欠損金△)	△1,352,154,575		151,920,588		2,114,012,783		2,808,249,404	

注 比率は営業収益に対する割合である。

比較貸借対照表(4年間)

(単位:円,%)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	293,119,567,322	96.7	291,392,769,001	96.4	289,508,030,809	96.2	287,469,544,127	95.9
(1)有形固定資産	215,059,700,741	70.9	214,399,152,154	70.9	213,574,772,879	71.0	201,893,191,157	67.4
土地	4,226,289,800	1.4	4,219,873,912	1.4	4,214,407,874	1.4	4,214,542,958	1.4
建物	6,060,034,724	2.0	5,898,157,558	1.9	5,736,705,392	1.9	5,574,802,981	1.9
構築物	82,868,756,341	27.3	81,102,620,156	26.8	79,241,614,042	26.4	77,479,812,705	25.9
機械及び装置	20,385,186,719	6.7	19,857,700,466	6.6	18,584,032,778	6.2	17,322,890,136	5.8
運搬具	5,322,982	0.0	4,252,548	0.0	3,209,602	0.0	4,602,074	0.0
船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
工具器具及び備品	81,391,384	0.0	87,779,025	0.0	90,897,257	0.0	88,391,811	0.0
建設仮勘定	101,432,710,891	33.5	103,228,760,589	34.2	105,703,898,034	35.1	97,208,140,592	32.4
(2)無形固定資産	78,059,866,581	25.8	76,993,616,847	25.5	75,933,257,930	25.2	85,576,352,970	28.5
タム	77,919,037,607	25.7	76,856,908,713	25.4	75,794,779,819	25.2	85,442,838,870	28.5
内地上権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0
施設	138,462,000	0.1	134,341,160	0.1	130,252,337	0.0	126,445,526	0.0
電話	577,800	0.0	577,800	0.0	650,600	0.0	650,600	0.0
その他の無形固定資産	0	0.0	0	0.0	5,786,000	0.0	4,628,800	0.0
2 流動資産	10,097,350,857	3.3	10,833,360,190	3.6	11,415,867,370	3.8	12,236,489,696	4.1
現金	8,864,366,985	2.9	9,332,897,479	3.1	9,879,767,409	3.3	10,713,773,073	3.6
(1)現金	1,114,008,432	0.4	1,374,903,643	0.5	1,407,051,230	0.5	1,389,777,561	0.5
(2)未収	116,675,440	0.0	121,369,068	0.0	126,748,731	0.0	130,639,062	0.0
(3)貯蓄	0	0.0	1,890,000	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)預払	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0
(5)その他の流動資産	303,216,918,179	100.0	302,226,129,191	100.0	300,923,898,179	100.0	299,706,033,823	100.0
3 流動負債	339,103,261	0.1	304,728,476	0.1	262,692,968	0.1	416,760,580	0.1
(1)未払	336,649,312	0.1	280,859,542	0.1	260,300,999	0.1	414,381,730	0.1
(2)前受	0	0.0	21,391,584	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)預り	153,949	0.0	177,350	0.0	91,969	0.0	78,850	0.0
(4)預り負債	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0
4 資本	339,103,261	0.1	304,728,476	0.1	262,692,968	0.1	416,760,580	0.1
(1)自己資本	232,468,482,851	76.6	229,888,185,468	76.1	226,672,661,146	75.3	224,628,222,678	75.0
(2)借入金	42,525,080,881	14.0	44,750,619,881	14.8	47,218,089,469	15.7	51,695,633,252	17.3
内企業債	189,943,401,970	62.6	185,137,565,587	61.3	179,454,571,677	59.6	172,932,589,426	57.7
内他業債	188,383,176,970	62.1	183,441,386,587	60.7	177,767,732,199	59.1	171,285,015,324	57.2
内借入金	1,560,225,000	0.5	1,696,179,000	0.6	1,686,839,478	0.5	1,647,574,102	0.5
5 剰余金	70,409,332,067	23.3	72,033,215,247	23.8	73,988,544,065	24.6	74,661,050,565	24.9
(1)資本剰余金	71,761,486,642	23.7	71,881,294,659	23.7	71,874,531,282	23.9	71,852,801,161	24.0
内国庫補助	71,122,672,641	23.5	70,926,190,852	23.4	70,917,782,475	23.6	70,895,005,354	23.7
内工専員負担	636,002,524	0.2	952,292,330	0.3	953,937,330	0.3	954,984,330	0.3
受贈財産評価額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
その他の資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△1,352,154,575	△0.4	△1,920,588	0.1	△2,114,012,783	0.7	△2,808,249,404	0.9
内前年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△1,352,154,575	△0.4	△1,920,588	0.1	△2,114,012,783	0.7	△2,808,249,404	0.9
資本	302,877,814,918	99.9	301,921,400,715	99.9	300,661,205,211	99.9	299,289,273,243	99.9
負債	303,216,918,179	100.0	302,226,129,191	100.0	300,923,898,179	100.0	299,706,033,823	100.0

主要経営分析表（4年間）

分析項目	算式	大崎広域水道事業				仙南・仙塩広域水道事業								
		12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度					
業務														
供給単価(1㎡当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	130.4	142.1	142.4	141.2	162.5	177.7	171.8	167.8					
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	57.0	57.4	57.4	58.3	61.5	63.7	67.0	69.6					
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.8	108.9	113.9	120.2	96.2	110.7	115.0	121.1					
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	127.1	154.9	158.0	161.6	192.4	224.5	222.8	223.5					
企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	91.7	83.7	82.8	81.5	110.4	98.4	97.9	97.4					
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産} + \frac{\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
企業債元金償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	112.0	138.4	152.5	163.5	131.6	152.4	166.6	182.7					
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.3	92.7	92.0	91.3	97.4	97.2	97.0	96.9					
職員1人当り 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	601,688	605,488	623,822	634,928	1,738,759	1,801,620	1,896,669	1,973,885					
職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	79,587	85,713	91,321	89,926	283,734	322,083	334,175	332,730					
生産性														

II 宮城県工業用水道事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成15年度宮城県工業用水道事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 給水能力等

事業名	水源	給水能力	給水区	事業(給水)開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大 10万立方メートル	仙台市, 塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町 利府町, 大和町, 富谷町(7市町)	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大 10万立方メートル	仙台市, 名取市, 多賀城市, 七ヶ浜町 利府町(5市町)	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大 5万8,500立方メートル	古川市, 加美町, 三本木町, 大和町 大衡村(5市町村)	昭和55年度

注 上記以外に、仙南工業用水道事業の水源を確保するため「七ヶ宿ダム」(取水量1日最大5万5,900立方メートル相当)の維持管理費を負担している。

口 事業別給水実績

(単位：m³，%)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
給水業務 予定量 (A)	仙 塩	19,628,085	17,800,023	15,205,705	12,812,229
	仙 台 圏	26,626,894	26,646,941	19,997,294	19,140,084
	仙 台 北 部	8,589,550	8,446,166	7,948,800	7,787,900
	計	54,844,529	52,893,130	43,151,799	39,740,213
給水業務 実績 (B)	仙 塩	19,630,529	17,807,883	15,208,571	12,812,229
	仙 台 圏	26,644,867	26,660,595	19,997,314	19,166,203
	仙 台 北 部	8,589,550	8,446,334	7,948,800	7,787,900
	計	54,864,946	52,914,812	43,154,685	39,766,332
予定に対する	仙 塩	2,444	7,860	2,866	0
実績の増減(Δ)	仙 台 圏	17,973	13,654	20	26,119
	仙 台 北 部	0	168	0	0
	計	20,417	21,682	2,886	26,119
(B) - (A)	増減(Δ)率	0.0	0.0	0.0	0.1

事業年度末の契約水量は、仙塩工業用水道事業では、給水能力1日最大10万m³に対し3万4,980m³(43事業所)、仙台圏工業用水道事業では、給水能力1日最大10万m³に対し5万2,150m³(16事業所)、仙台北部工業用水道事業では、給水能力1日最大5万8,500m³に対し2万1,350m³(11事業所)となっている。

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B)	執行率 (B/A)×100
事業				
1 営業	1,854,081,000	1,849,068,740	△ 5,012,260	99.7
給水	1,849,374,000	1,844,283,771	△ 5,090,229	99.7
受託工事	1,711,672,000	1,712,942,851	1,270,851	100.1
その他営業	125,582,000	120,142,580	△ 5,439,420	95.7
2 営業外	12,120,000	11,198,340	△ 921,660	92.4
受取利息及び配当	4,707,000	4,784,969	77,969	101.7
雑収入	836,000	821,829	△ 14,171	98.3
雑費用	3,871,000	3,963,140	92,140	102.4
1 事業	1,787,891,000	1,706,349,502	81,541,498	95.4
原水及び配水	1,353,086,000	1,281,429,957	71,656,043	94.7
配水及び給水	319,290,000	299,367,246	19,922,754	93.8
係	101,073,000	69,675,651	31,397,349	68.9
受託工事	229,215,000	225,133,902	4,081,098	98.2
減価償却	125,582,000	110,161,860	15,420,140	87.7
資産	577,588,000	576,754,442	833,558	99.9
雑費用	338,000	336,856	1,144	99.7
2 事業外	414,395,000	406,672,537	7,722,463	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	344,597,000	344,594,337	2,663	99.9
支出	1,798,000	1,795,900	2,100	99.9
消費税及び地方消費税	68,000,000	60,282,300	7,717,700	88.7
特別損失	19,010,000	18,247,008	762,992	96.0
過年度損益修正	7,375,000	7,374,558	442	99.9
その他特別	11,635,000	10,872,450	762,550	93.4
予備	1,400,000	0	1,400,000	—

事業収益は、予算額18億5,408万1,000円に対し、決算額は18億4,906万8,740円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で501万2,260円の減となっている。営業収益は、前年度の18億9,132万3,708円に比べ4,703万9,937円減少している。これは主として、受託工事収益が増加したものの給水収益が給水量の減により減少したことによるものである。

事業費用は、予算額17億8,789万1,000円に対し、決算額は、17億634万9,502円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、8,154万1,498円の不用額となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費と配水及び給水費の委託料及び修繕費である。営業費用は、前年度の12億4,657万6,717円に比べ、3,485万3,240円増加している。これは主として、給水量の減に伴い原水及び浄水費が減少したものの受託工事費が増加したことによるものである。また、特別損失は仙塩工業用水道事業に係るものであり、過年度損益修正損は大梶浄水場移転に伴う構築物等の減価償却費であり、その他特別損失の主なものは、富谷町大清水土地区画整理事業に伴う既設配水管の除去費8,276,266円である。

(単位：円，%)

口 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B)	執 行 率 (B/A) × 100
資 本 的 収 入	639,155,000	644,212,074	5,057,074	100.8
1 他会計からの長期借入金	630,809,000	630,809,000	0	100.0
2 工事負担金	8,332,000	8,742,715	410,715	104.9
3 固定資産売却代金	0	4,635,130	4,635,130	-
4 諸 収 入	14,000	25,229	11,229	180.2
内訳	14,000	25,229	11,229	180.2
受取利息及び配当金	1,249,050,650	1,246,861,674	2,188,976	99.8
資 本 的 支 出	279,194,650	277,009,909	2,184,741	99.2
1 建設改良工事費	87,065,650	84,882,958	2,182,692	97.5
内訳	1,000	265	735	26.5
建設改良工事費	192,128,000	192,126,686	1,314	99.9
固定資産購入費	666,715,000	666,712,302	2,698	99.9
建設利息等	303,141,000	303,139,463	1,537	99.9
2 企業償還金				
3 他会計からの長期借入金償還金				

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6億264万9,600円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 203万7,155円、過年度分損益勘定留保資金3億9,792万9,847円、当年度分損益勘定留保資金2億268万2,598円で補てんしている。

資本的収入は、予算額6億3,915万5,000円に対し、決算額6億4,421万2,074円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)となっている。他会計からの長期借入金は企業償還等のための一般会計からの借入であり、工事負担金は仙台市からの七北田川第2水管橋添架管設置工事負担金であり、固定資産売却代金は富谷町大清水土地区画整理組合へ工業用水道配水管を売却したものである。

資本的支出は、予算額12億4,905万650円に対し、決算額12億4,686万1,674円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)であり、218万8,976円の不用額となっている。建設改良費の建設改良工事費は、主に苦竹IC配水管防食工事及び七北田川第2水管橋添架管設置工事である。建設利息等は仙南工業用水道事業の企業債等利息である。

ハ 債務負担行為

平成15年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用水道事業会計行政事務推進機器賃借等	平成16年3月～平成19年3月	3,700,000円	2,529,870円
工業用水道事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成16年3月～平成17年3月	500,000円	105,552円

ニ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止項目

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

ヘ たな卸資産の購入限度額

限度額800万円に対し、実購入額は245万6,861円であった。

(3) 経営成績
損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
1 営業 業 収 益	1,756,460,760	100.0	807,134,236	100.0	453,240,424	100.0	496,086,100	100.0
内 給 水 収 益	1,631,374,169	92.9	692,712,731	85.8	442,575,338	97.6	496,086,100	100.0
内 受 託 工 事 収 益	114,421,505	6.5	114,421,505	14.2	0	0.0	0	0.0
内 其 他 営 業 収 益	10,665,086	0.6	0	0.0	10,665,086	2.4	0	0.0
2 営 業 費 用	1,257,884,531	71.6	597,099,992	74.0	352,144,379	77.7	308,640,160	62.2
内 原 水 及 び 浄 水 費	285,230,149	16.2	130,408,025	16.2	104,892,731	23.1	49,929,393	10.1
内 配 水 及 び 給 水 費	66,398,572	3.8	44,917,031	5.6	12,371,046	2.7	9,110,495	1.8
内 係 保 費	224,254,414	12.8	82,716,601	10.2	113,702,227	25.1	27,835,586	5.6
内 受 託 工 事 費	104,916,061	6.0	104,916,061	13.0	0	0.0	0	0.0
内 減 価 却 費	576,754,442	32.8	233,811,381	29.0	121,178,375	26.7	221,764,686	44.7
内 資 産 減 耗 費	330,893	0.0	330,893	0.0	0	0.0	0	0.0
3 営 業 利 益	498,576,229	28.4	210,034,244	26.0	101,096,045	22.3	187,445,940	37.8
内 営 業 外 収 益	6,567,363	0.4	4,527,358	0.6	1,291,862	0.3	748,143	0.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	821,829	0.0	338,186	0.0	411,770	0.1	71,873	0.0
内 雑 収 益	5,745,534	0.3	4,189,172	0.5	880,092	0.2	676,270	0.1
4 営 業 外 費 用	346,390,237	19.7	154,314,185	19.1	6,115,176	1.3	185,960,876	37.5
内 支 払 利 息 及 び 営 業 債 取 扱 諸 費	344,594,337	19.6	152,581,985	18.9	6,108,976	1.3	185,903,376	37.5
内 雑 支 出	1,795,900	0.1	1,732,200	0.2	6,200	0.0	57,500	0.0
経 常 利 益 (損 失 △)	158,753,355	9.0	60,247,417	7.5	96,272,731	21.2	2,233,207	0.5
5 特 別 損 失	18,188,258	1.0	18,188,258	2.3	0	0.0	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損 失	7,374,558	0.4	7,374,558	0.9	0	0.0	0	0.0
内 其 他 特 別 損 失	10,813,700	0.6	10,813,700	1.3	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	140,565,097	8.0	42,059,159	5.2	96,272,731	21.2	2,233,207	0.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 970,692,266		218,088,825		400,622,020		△ 1,589,403,111	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 830,127,169		260,147,984		496,894,751		△ 1,587,169,904	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

イ 営業損益

営業損益は、4億9,857万6,229円の営業利益が発生し、前年度の営業利益5億7,618万2,596円に比べ7,760万6,367円減少している。これは、受託工事収益が増加したものの給水量の減に伴う給水収益が1億3,379万1,080円減少したことによるものである。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なもの、土地貸付料等の雑収益が574万5,534円で、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億4,459万4,337円である。

ハ 特別損益

特別損失のうち過年度損益修正損は大槻浄水場移転に係る減価償却費の過年度修正損7,374,558円であり、その他特別損失は富谷町大清水土地区画整理事業に伴う既設配水管の除去費8,276,266円、流量計更新に伴う既存流量計の撤去費1,362,434円、及び大槻浄水場の配水管撤去工事費1,175,000円である。

ニ 当年度純損益

当年度の純損益は、1億4,056万5,097円の純利益となっており、前年度純利益2億1,190万2,433円に比べ7,133万7,336円減少している。前年度からの繰越欠損金を含めて、当年度未処理欠損金は8億3,012万7,169円（仙塩工業用水道事業未処分利益剰余金2億6,014万7,984円、仙台圏工業用水道事業未処分利益剰余金4億9,689万4,751円、仙台北部工業用水道事業未処理欠損金15億8,716万9,904円）となっている。

(4) 財政状態
貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	43,249,596,991	97.4	13,713,366,920	96.9	6,853,312,592	90.6	11,211,020,790	99.7	11,471,896,689	100.0
(1)有形固定資産	40,307,753,367	90.7	13,671,261,358	96.6	6,289,979,236	83.2	8,874,616,084	78.9	11,471,896,689	100.0
内 土地	1,392,001,719	3.1	505,768,520	3.6	783,324,039	10.4	102,909,160	0.9	0	0.0
建物	1,061,285,350	2.4	570,981,389	4.0	293,564,674	3.9	196,739,287	1.7	0	0.0
構築物	23,069,763,319	51.9	10,590,265,919	74.8	4,587,804,508	60.7	7,891,672,910	70.2	0	0.0
機械	3,239,074,146	7.3	1,936,781,478	13.7	621,811,908	8.2	680,480,760	6.1	0	0.0
車両	1,423,970	0.0	1,361,720	0.0	0	0.0	62,250	0.0	0	0.0
工具器具	3,025,470	0.0	288,875	0.0	339,972	0.0	2,396,623	0.0	0	0.0
建設仮置	11,541,179,393	26.0	65,793,475	0.5	3,134,135	0.0	355,094	0.0	11,471,896,689	100.0
(2)無形固定資産	2,941,843,624	6.7	42,105,562	0.3	563,333,356	7.4	2,336,404,706	20.8	0	0.0
内 土地	2,689,555,396	6.1	39,710,555	0.3	315,555,950	4.2	2,334,288,891	20.8	0	0.0
地上	1,848,406	0.0	1,333,883	0.0	0	0.0	514,523	0.0	0	0.0
施設	248,282,122	0.6	264,124	0.0	247,071,906	3.2	946,092	0.0	0	0.0
電話	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	1,965,600	0.0	655,200	0.0	655,200	0.0	655,200	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,177,898,638	2.6	439,311,609	3.1	708,171,202	9.4	30,401,644	0.3	14,183	0.0
現金	1,151,148,401	2.6	424,108,994	3.0	706,180,884	9.4	20,844,340	0.2	14,183	0.0
(1)未収	6,718,545	0.0	2,404,610	0.0	990,318	0.0	3,323,617	0.0	0	0.0
(2)貯蔵	19,031,692	0.0	12,798,005	0.1	0	0.0	6,233,687	0.1	0	0.0
(3)その他流動資産	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
3 流動負債	44,427,495,629	100.0	14,152,678,529	100.0	7,561,483,794	100.0	11,241,422,434	100.0	11,471,910,872	100.0
(1)未払	33,180,315	0.1	14,428,402	0.1	9,654,920	0.1	9,096,993	0.1	0	0.0
(2)預り	32,161,960	0.1	14,410,047	0.1	8,654,920	0.1	9,096,993	0.1	0	0.0
(3)その他流動負債	18,355	0.0	18,355	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 負債	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)自己資本	33,180,315	0.1	14,428,402	0.1	9,654,920	0.1	9,096,993	0.1	0	0.0
(2)借入金	6,726,194,120	15.1	6,097,423,352	43.1	3,041,408,602	40.2	8,835,968,113	78.6	9,801,046,179	85.4
内 企業	21,049,652,126	47.4	4,482,525,232	31.7	1,253,988,602	16.6	5,512,112,113	49.0	9,801,046,179	85.4
その他	8,532,534,416	19.2	2,335,180,505	16.5	570,427,782	7.6	2,695,226,974	24.0	2,931,699,155	25.5
5 剰余金	12,517,117,710	28.2	2,147,344,727	15.2	683,540,820	9.0	2,816,885,139	25.0	6,869,347,024	59.9
(1)資本剰余金	16,618,469,068	37.4	8,040,826,775	56.8	4,510,420,272	59.7	2,396,357,328	21.3	1,670,864,693	14.6
(2)剰余金	17,448,596,237	39.3	7,780,678,791	55.0	4,013,525,521	53.1	3,983,527,232	35.4	1,670,864,693	14.6
内 国庫	9,940,366,478	22.4	3,136,409,988	22.2	2,506,527,735	33.1	2,626,564,062	23.3	1,670,864,693	14.6
事業	734,513,000	1.6	37,915,000	0.3	0	0.0	696,598,000	6.2	0	0.0
工費	6,514,147,445	14.7	4,417,486,884	31.2	1,436,295,391	19.0	660,365,170	5.9	0	0.0
受贈	253,969,314	0.6	188,866,919	1.3	65,102,395	0.9	0	0.0	0	0.0
その他	5,600,000	0.0	0	0.0	5,600,000	0.1	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△830,127,169	△1.9	260,147,984	1.8	496,894,751	6.6	△1,587,169,904	△14.1	0	0.0
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△830,127,169	△1.9	260,147,984	1.8	496,894,751	6.6	△1,587,169,904	△14.1	0	0.0
資本	44,394,315,314	99.9	14,138,250,127	99.9	7,551,828,874	99.9	11,232,325,441	99.9	11,471,910,872	100.0
負債	44,427,495,629	100.0	14,152,678,529	100.0	7,561,483,794	100.0	11,241,422,434	100.0	11,471,910,872	100.0

イ 固定資産

有形固定資産403億775万3,367円は、前年度の404億5,805万649円に比べ1億5,029万7,282円減少している。これは主として、減価償却により資産が減少したことによる。また、仙南工業用水道事業における建設仮勘定は、前年度の112億4,232万7,811円に比べ2億2,956万8,878円増加している。これは、七ヶ宿ダム管理負担金及び建設利息等の支払いによるものである。

なお、無形固定資産は、前年度 30億669万1,999円に比べ6,484万8,375円減少している。これは、主として減価償却によりダム使用権が減少したことによるものである。

ロ 流動資産

現金預金は、前年度の10億1,614万1,083円に比べ1億3,500万7,318円増加している。未収金671万8,545円のうち主なものは、工業用水道料金である。

ハ 流動負債

未払金3,216万1,960円のうち主なものは、消費税及び地方消費税1,407万3,900円、委託料1,588万6,266円である。

ニ 資本金

借入資本金は、前年度の213億8,869万4,891円に比べ3億3,904万2,765円減少しているが、これは企業債の償還によるものである。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成15年度宮城県工業用水道事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

当年度純損益は、仙塩工業用水道事業で4,205万9,159円、仙台圏工業用水道事業で9,627万2,731円、仙台北部工業用水道事業で223万3,207円とそれぞれ純利益となり、事業全体としては1億4,056万5,097円の純利益となった。これにより前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は8億3,012万7,169円となった。

なお、仙南工業用水道事業は未稼働状態にあることから、企業債利息等により建設仮勘定が年々増加している。

(2) 意見

工業用水道事業全体として年間総給水量は経済環境の悪化から減少が続いている。仙塩工業用水道事業の当年度損益は、給水量が大幅に減少し、純利益を計上したもののその額は減少した。また、仙台圏工業用水道事業においても給水収益が減少したものの、それに伴う費用も減少したことにより引き続き純利益を計上した。仙台北部工業用水道事業は、支払利息等の費用が減少し前年度の純損失から当年度は純利益を計上した。しかし、各工業用水道事業の経営は今後も厳しいものと思われることから、引き続き収益の確保と経費の節減等に努め経営の健全化を図る必要がある。

さらに、仙南工業用水道事業については、長年に亘り建設仮勘定を計上してきているが、既に114億円を超えており、七ヶ宿ダム使用権の取扱いも含めて検討する必要がある。

4 決算参考資料

(単位：円，%)

比較損益計算書（4年間）

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収	1,797,476,950	100.0	1,811,483,453	100.0	1,801,260,698	100.0	1,756,460,760	100.0
内給	1,782,569,617	99.2	1,785,900,732	98.6	1,765,165,249	98.0	1,631,374,169	92.9
受託工事収	0	0.0	12,714,900	0.7	24,692,407	1.4	114,421,505	6.5
記その他営業収	14,907,333	0.8	12,867,821	0.7	11,403,042	0.6	10,665,086	0.6
2 営業費用	1,337,211,203	74.4	1,298,697,257	71.7	1,225,078,102	68.0	1,257,884,531	71.6
内原水及び浄水費	385,204,832	21.4	380,353,485	21.0	322,028,028	17.9	285,230,149	16.2
内配水及び給水費	99,115,786	5.5	64,946,109	3.6	73,949,891	4.1	66,398,572	3.8
内総	229,021,989	12.7	230,260,103	12.7	229,931,517	12.7	224,254,414	12.8
受託工事費	0	0.0	11,597,941	0.7	23,440,137	1.3	104,916,061	6.0
減価償却費	622,726,384	34.7	609,136,769	33.6	575,673,029	32.0	576,754,442	32.8
資産減耗費	1,142,212	0.1	2,402,850	0.1	55,500	0.0	330,893	0.0
営業利益	460,265,747	25.6	512,786,196	28.3	576,182,596	32.0	498,576,229	28.4
3 営業外収	5,837,021	0.3	11,660,053	0.6	6,131,434	0.3	6,567,363	0.4
内受取利息及び配当金	2,589,669	0.1	1,624,038	0.1	1,383,399	0.1	821,829	0.0
内雑	3,247,352	0.2	10,036,015	0.5	4,748,035	0.2	5,745,534	0.3
4 営業外費用	424,624,292	23.6	397,875,305	21.9	370,270,597	20.5	346,390,237	19.7
内支払利息及び企業債取扱諸費	424,524,226	23.6	395,277,145	21.8	370,270,597	20.5	344,594,337	19.6
内雑	100,066	0.0	2,598,160	0.1	0	0.0	1,795,900	0.1
経常利益（損失△）	41,478,476	2.3	126,570,944	7.0	212,043,433	11.8	158,753,355	9.0
5 特別利益	2,281,096	0.1	49,645,034	2.7	0	0.0	0	0.0
内固定資産売却益	0	0.0	678,634	0.0	0	0.0	0	0.0
記その他特別利益	2,281,096	0.1	48,966,400	2.7	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	32,377,252	1.8	156,260,581	8.6	141,000	0.0	18,188,258	1.0
内過年度損益修正損	167,172	0.0	0	0.0	0	0.0	7,374,558	0.4
記その他特別損失	32,210,080	1.8	156,260,581	8.6	141,000	0.0	10,813,700	0.6
当年度純利益（損失△）	11,382,320	0.6	19,955,397	1.1	211,902,433	11.8	140,565,097	8.0
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△1,213,932,416		△1,202,550,096		△1,182,594,699		△970,692,266	
当年度未処分利益剰余金（欠損金△）	△1,202,550,096		△1,182,594,699		△970,692,266		△830,127,169	

注 比率は営業収を100とした場合の割合である。

比較貸借対照表 (4年間)

(単位:円, %)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	43,795,626,803	97.9	43,697,479,203	97.7	43,464,742,648	97.7	43,249,596,991	97.3
(1)有形固定資産	40,643,877,254	90.9	40,655,063,148	90.8	40,458,050,649	90.9	40,307,753,367	90.7
土地	1,391,034,169	3.1	1,391,034,169	3.1	1,392,001,454	3.1	1,392,001,719	3.1
建物	985,129,025	2.2	962,438,157	2.2	1,076,442,250	2.4	1,061,285,350	2.4
構築物	23,747,635,348	53.1	23,498,598,007	52.5	23,389,529,430	52.6	23,069,763,319	51.9
機械及び装置	2,870,540,415	6.4	2,714,146,578	6.1	3,315,753,612	7.5	3,239,074,146	7.3
車両運搬具	796,770	0.0	576,200	0.0	1,655,450	0.0	1,423,970	0.0
工具器具及び備品	2,510,388	0.0	2,575,388	0.0	3,169,754	0.0	3,025,470	0.0
(2)無形固定資産	11,646,231,139	26.1	12,055,694,649	26.9	11,279,498,699	25.3	11,541,179,393	26.0
商標権	3,151,749,549	7.0	3,072,416,055	6.9	3,006,691,999	6.8	2,941,843,624	6.6
著作権	2,859,917,464	6.4	2,803,130,108	6.3	2,746,342,752	6.2	2,689,555,396	6.1
地上権	17,545,938	0.0	5,650,079	0.0	1,848,434	0.0	1,848,406	0.0
施設利用権	274,094,047	0.6	263,443,768	0.6	255,851,713	0.6	248,282,122	0.6
電話加入権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
その他の無形固定資産	0	0.0	0	0.0	2,457,000	0.0	1,965,600	0.0
2 流動資産	958,574,594	2.1	1,043,034,276	2.3	1,048,038,395	2.3	1,177,898,638	2.7
(1)現金	895,272,122	2.0	997,920,410	2.2	1,016,141,083	2.3	1,151,148,401	2.6
(2)未収金	3,825,079	0.1	23,281,276	0.1	11,852,549	0.0	6,718,545	0.0
(3)貯蔵品	19,362,320	0.0	19,276,490	0.0	19,044,763	0.0	19,031,692	0.0
(4)前払金	7,115,073	0.0	1,556,100	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他の流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資産合計	44,754,201,397	100.0	44,740,513,479	100.0	44,512,781,043	100.0	44,427,495,629	100.0
3 流動負債	320,582,970	0.7	300,980,718	0.7	37,252,050	0.1	33,180,315	0.1
(1)未払金	319,546,090	0.7	283,963,737	0.6	36,232,791	0.1	32,161,960	0.1
(2)前受金	0	0.0	15,994,000	0.1	0	0.0	0	0.0
(3)預り金	36,880	0.0	22,981	0.0	19,259	0.0	18,355	0.0
(4)その他の流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負債合計	320,582,970	0.7	300,980,718	0.7	37,252,050	0.1	33,180,315	0.1
4 資本	28,531,712,813	63.8	28,355,746,726	63.3	28,114,889,011	63.2	27,775,846,246	62.5
(1)自己資本	6,726,194,120	15.1	6,726,194,120	15.0	6,726,194,120	15.1	6,726,194,120	15.1
(2)借入金	21,805,518,693	48.7	21,629,552,606	48.3	21,388,694,891	48.1	21,049,652,126	47.4
内企業借入金	10,514,374,929	23.5	9,851,359,301	22.0	9,199,246,718	20.7	8,532,534,416	19.2
その他会社借入金	11,291,143,764	25.2	11,778,193,305	26.3	12,189,448,173	27.4	12,517,117,710	28.2
5 剰余	15,901,905,614	35.5	16,083,786,035	36.0	16,360,639,982	36.7	16,618,469,068	37.4
(1)資本剰余	17,104,455,710	38.2	17,266,380,734	38.6	17,331,332,248	38.9	17,448,536,237	39.3
内国庫補助	9,958,686,460	22.3	9,940,366,478	22.2	9,940,366,478	22.3	9,940,366,478	22.4
県庫補助	734,513,000	1.6	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7
工事負担金	6,260,208,210	14.0	6,440,369,916	14.4	6,505,404,730	14.6	6,514,147,445	14.7
受贈財産評価額	145,448,040	0.3	145,531,340	0.3	145,448,040	0.3	253,969,314	0.6
(2)利益剰余金(欠損金△)	△1,202,550,096	△2.7	△1,182,594,699	△2.6	△970,692,266	△2.2	△830,127,169	△1.9
内当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△1,202,550,096	△2.7	△1,182,594,699	△2.6	△970,692,266	△2.2	△830,127,169	△1.9
資本	44,433,618,427	99.3	44,439,532,761	99.3	44,475,528,993	99.9	44,394,315,314	99.9
負債	44,754,201,397	100.0	44,740,513,479	100.0	44,512,781,043	100.0	44,427,495,629	100.0

主要経営分析表 (4年間)

分析項目	算式	仙塩工業用水道事業				仙台園工業用水道事業				仙台北部工業用水道事業			
		12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
業													
務													
收益性及費用	給水単価 (1m ³ 当り円)	36.1	36.2	52.6	54.1	23.1	23.0	23.0	23.1	53.4	62.5	63.6	63.7
	施設利用率(%)	28.6	27.3	23.1	20.0	28.9	29.2	31.2	29.0	33.4	31.9	29.3	29.5
	総収支比率(%)	97.2	82.2	120.1	105.5	135.3	149.2	121.8	126.9	77.7	92.9	97.8	100.5
	營業收支比率(%)	135.2	122.5	158.3	140.7	138.4	152.8	123.8	128.7	128.1	150.4	160.1	160.7
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	42.0	45.4	35.4	40.3	19.4	16.3	16.8	17.5	94.8	79.8	81.5	80.1
財務安全性	固定資産回転率(回)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対 減価償却額比率(%)	56.1	60.1	62.3	63.0	93.2	79.2	61.2	61.3	91.9	93.0	104.8	105.4
	固定資産対 長期資本比率(%)	97.4	98.1	97.0	97.0	96.9	94.0	92.4	90.8	100.9	99.9	99.8	99.8
	職員1人当り 給水量(m ³)	1,784, 594	1,618, 898	1,520, 857	1,543, 642	2,049, 605	2,050, 815	1,538, 255	1,474, 323	4,294, 777	4,223, 167	3,974, 400	3,893, 950
生産性	職員1人当り 營業収益(千円)	64,502	59,336	81,821	97,245	48,406	48,550	36,736	34,865	229, 339	263, 823	252, 740	248, 043
	損益勘定所屬職員												

Ⅲ 宮城県工業用地等造成事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成15年度宮城県工業用地等造成事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

用地の取得処分状況

用地区分	取得用地 (㎡)	処分済用地 (㎡)	未処分用地 (㎡)	処分率 (%)
工業用地	4,349,936.83	4,349,936.83	0.00	100.0
流通業務用地	753,707.75	709,610.07	44,097.68	94.1
西原地区	217,395.39	217,395.39	0.00	100.0
小計	5,321,039.97	5,276,942.29	44,097.68	99.2
公共用地	3,567,908.97	3,390,508.92	177,400.05	95.0
その他四地区	1,388,435.01	1,141,791.49	196,643.52	85.3
代替地	1,982,885.41	1,982,885.41	0.00	100.0
合計	12,210,269.36	11,792,128.11	418,141.25	96.6

本事業は、仙台港背後地の用地を取得し、工業用地等の造成・分譲を行うものであるが、当年度の用地の売却及び有償管理換等処分量は29,803.08㎡、売却等の金額は2億4,623万8,763円であった。これは分譲用地21,070.56㎡、公共用地1,285.28㎡及びその他四地区7,447.24㎡の売却等である。また、分譲用地の処分済面積は5,276,942.29㎡であり、処分率は99.2%である。

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入 (B-A), 支出 (A-B)	行 率 (B/A)×100
事業 収 益	321,879,000	321,891,281	12,281	100.0
1 営 業 収 益	279,597,000	279,598,493	1,493	100.0
内 土 地 売 却 収 益	246,238,000	246,238,763	763	100.0
記 他 営 業 収 益	33,359,000	33,359,730	730	100.0
2 営 業 外 収 益	42,282,000	42,292,788	10,788	100.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,301,000	2,306,657	5,657	100.2
記 雑 収 益	39,981,000	39,986,131	5,131	100.0
事 業 費 用	320,866,000	315,728,524	5,137,476	98.4
1 営 業 費 用	320,866,000	315,728,523	5,137,477	98.4
内 土 地 売 却 原 価	167,053,000	167,052,156	844	99.9
記 一 般 管 理 費	151,205,000	146,072,208	5,132,792	96.6
内 減 価 償 却 費	2,608,000	2,604,159	3,841	99.9
2 特 別 損 失	0	1	△ 1	0.0

事業収益は、予算額3億2,187万9,000円に対し、決算額は3億2,189万1,281円で、1万2,281円の増となっている。営業収益は、前年度の1億2,476万310円に比べ1億5,483万8,183円増加しているが、これは主として、土地売却収益が増加したことによるものである。営業外収益は、前年度の4,541万1,946円に比べ311万9,158円減少している。

事業費用は、予算額3億2,086万6,000円に対し、決算額は3億1,572万8,524円で、513万7,476円の不用額となっている。営業費用は、前年度の1億6,103万498円に比べ1億5,469万8,025円増加しているが、これは主として、土地売却原価が増加したことによるものである。

□ 債務負担行為

平成15年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用地等造成事業会計行政事務推進機器賃借等	平成16年3月～平成19年3月	3,500,000円	934,488円
工業用地等造成事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成16年3月～平成17年3月	1,100,000円	574,707円

ハ 一時借入金

借入限度額1,000万円に対して借入れの実績はなかった。

ニ 流用禁止費用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

科 目	金 額	比 率
1 営業収益	279,598,493	100.0
内 土地売却収益	246,238,763	88.1
内 訳 その他営業収益	33,359,730	11.9
2 営業費用	315,728,523	112.9
内 土地売却原価	167,052,156	59.7
内 一般管理費	146,072,208	52.2
内 減価償却費	2,604,159	0.9
営業利益 (損失△)	△36,130,030	△12.9
3 営業外収益	42,292,788	15.1
内 受取利息及び配当金	2,306,657	0.8
内 訳 雑 収 益	39,986,131	14.3
経 常 利 益	6,162,758	2.2
4 特別損失	1	0.0
内 訳 その他特別損失	1	0.0
当年度純利益 (損失△)	6,162,757	2.2
前年度繰越利益剰余金	712,490,198	
当年度未処分利益剰余金	718,652,955	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

イ 営業損益

当年度の営業損益は、3,613万30円の営業損失となっており、前年度の営業損失3,627万188円に比べ14万158円減少している。これは主として、土地売却収益が1億5,748万8,403円増加したものの、営業費用において土地売却原価が1億5,590万4,324円増加したことによるものである。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なもの、固定資産の土地貸付料等の雑収益である。

ハ 当年度純損益

当年度の純損益は、616万2,757円の純利益となっており、前年度からの繰越利益剰余金7億1,249万198円を含めて、当年度未処分利益剰余金は7億1,865万2,955円となっている。

(4) 財政状態
貸借対照表

(単位:円, %)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	382,167,323	6.8
(1)有形固定資産	373,857,723	6.7
内 土 地	372,497,926	6.7
構 築 物	1	0.0
車 両 運 搬 具	402,256	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	957,540	0.0
訳	8,309,600	0.1
(2)無形固定資産	201,500	0.0
内 電 話 加 入 権	8,108,100	0.1
訳 その他無形固定資産	1,846,945,533	32.9
2 事業資産	527,061,707	9.4
(1)完 成 土 地	1,319,883,826	23.5
(2)未 成 土 地	3,388,117,030	60.3
3 流動資産	3,387,117,030	60.3
(1)現 金 預 金	1,000,000	0.0
(2)その他流動資産	5,617,229,886	100.0
資 産 合 計	6,552,000	0.1
4 固定負債	6,552,000	0.1
(1)引 当 金	1,827,732	0.0
5 流動負債	807,490	0.0
(1)未 払 金	20,242	0.0
(2)預 り 金	1,000,000	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	8,379,732	0.1
負 債 合 計	3,175,591,335	56.5
6 資本	3,175,591,335	56.5
(1)自 己 資 本 金	2,433,258,819	43.3
7 剰 余 金	105,864	0.0
(1)資 本 剰 余 金	105,864	0.0
内 評 価 財 産 評 価 額	2,433,152,955	43.3
(2)利 益 剰 余 金	1,714,500,000	30.5
内 利 益 積 立 金	718,652,955	12.8
訳 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,608,850,154	99.8
資 本 合 計	5,617,229,886	100.0
負 債 資 本 合 計		

イ 固定資産
固定資産は前年度の3億8,477万1,482円に比べ260万4,159円減少している。これは減価償却により資産が減少したことによる。

ロ 事業資産
事業資産のうち完成土地は、前年度の6億8,198万6,770円に比べ1億5,492万5,063円、未成土地は、前年度の13億3,201万920円に比べ1,212万7,094円それぞれ減少している。これは主として、分譲用地等の産業経済部への有償管理換と土地の売却によるものである。

ハ 流動資産
現金預金は、前年度の32億1,812万2,583円に比べ1億6,899万4,447円増加している。

ニ 剰余金
利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金は前年度の7億1,299万198円に比べ566万2,757円増加している。
なお、利益積立金は、前年度の17億1,400万円に比べ50万円増加している。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成15年度宮城県工業用地等造成事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

事業の運営は目的に沿って執行されており、当年度の土地売却収益は2億4,623万8,763円で、当年度未処分利益剰余金は、7億1,865万2,955円となった。

(2) 意見

事業資産のうち、分譲用地は99.2%が処分済みであり、公共用地やその他四地区等を合わせた事業用土地の処分率は96.6%となっている。今後、未処分用地の処分に一層努力するとともに、事業資産の大部分が処分済みであることから、工業用地等造成事業のあり方について検討を進める必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	2,324,204,194	100.0	542,752,464	100.0	124,760,310	100.0	279,598,493	100.0
内土地売却収益	2,286,588,544	98.4	506,458,034	93.3	88,750,360	71.1	246,238,763	88.1
訳その他営業収益	37,615,650	1.6	36,294,430	6.7	36,009,950	28.9	33,359,730	11.9
2 営業費用	560,188,357	24.1	195,229,383	36.0	161,030,498	129.1	315,728,523	112.9
内土地売却原価	402,809,057	17.3	42,034,393	7.7	11,147,832	8.9	167,052,156	59.7
内一般管理費	156,906,032	6.8	152,875,722	28.2	149,563,398	119.9	146,072,208	52.2
訳減価償却費	319,268	0.0	319,268	0.1	319,268	0.3	2,604,159	0.9
訳資産減耗費	154,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	1,764,015,837	75.9	347,523,081	64.0	△36,270,188	△29.1	△36,130,030	△12.9
3 営業外収益	60,890,410	2.6	57,208,427	10.5	45,411,946	36.4	42,292,788	15.1
内受取利息及び配当金	25,059,838	1.1	18,485,097	3.4	4,075,483	3.3	2,306,657	0.8
訳雑収	35,830,572	1.5	38,723,330	7.1	41,336,463	33.1	39,986,131	14.3
経常利益	1,824,906,247	78.5	404,731,508	74.6	9,141,758	7.3	6,162,758	2.2
4 特別利益	0	0.0	54,358,248	10.0	0	0.0	0	0.0
内固定資産売却益	0	0.0	54,358,248	10.0	0	0.0	0	0.0
5 特別損失	36,475	0.0	104	0.0	0	0.0	1	0.0
内その他特別損失	36,475	0.0	104	0.0	0	0.0	1	0.0
当年純利益	1,824,869,772	78.5	459,089,652	84.6	9,141,758	7.3	6,162,757	2.2
前年度繰越利益剰余金	5,734,889,016		7,467,758,788		703,848,440		712,490,198	
当年度未処分利益剰余金	7,559,758,788		7,926,848,440		712,990,198		718,652,955	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

比較貸借対照表 (4年間)

(単位:円, %)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	374,060,439	3.0	373,740,219	6.7	384,771,482	6.8	382,167,323	6.8
(1)有形固定資産	373,858,939	3.0	373,538,719	6.7	374,434,857	6.6	373,857,723	6.7
内 土地	372,498,878	3.0	372,497,926	6.7	372,497,926	6.6	372,497,926	6.6
構築物	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
車両運搬具	1,360,060	0.0	1,040,792	0.0	721,524	0.0	402,256	0.0
器具及び備品	0	0.0	0	0.0	1,215,406	0.0	957,540	0.0
(2)無形固定資産	201,500	0.0	201,500	0.0	10,336,625	0.2	8,309,600	0.1
内 電話加入権	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0
その他の無形固定資産	0	0.0	0	0.0	10,135,125	0.2	8,108,100	0.1
2 事業資産	2,067,180,019	16.8	2,025,145,522	36.2	2,013,997,690	35.9	1,846,945,533	32.9
(1)完成土地	696,840,882	5.7	682,723,018	12.2	681,986,770	12.2	527,061,707	9.4
(2)未成土地	1,370,339,137	11.1	1,342,422,504	24.0	1,332,010,920	23.7	1,319,883,826	23.5
3 流動資産	9,898,317,748	80.2	3,196,220,271	57.1	3,219,122,583	57.3	3,388,117,030	60.3
(1)現金	9,896,717,277	80.2	3,195,220,271	57.1	3,218,122,583	57.3	3,387,117,030	60.3
(2)未収金	471	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他流動資産	1,600,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資産合計	12,339,558,206	100.0	5,595,106,012	100.0	5,617,891,755	100.0	5,617,229,886	100.0
4 固定負債	0	0.0	0	0.0	3,276,000	0.1	6,552,000	0.1
(1)引当金	0	0.0	0	0.0	3,276,000	0.1	6,552,000	0.1
(2)退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	3,276,000	0.1	6,552,000	0.1
(3)流動負債	5,102,219	0.0	1,560,373	0.0	11,928,358	0.2	1,827,732	0.0
(1)未払金	3,484,484	0.0	539,423	0.0	10,907,211	0.2	807,490	0.0
(2)預り金	17,735	0.0	20,950	0.0	21,147	0.0	20,242	0.0
(3)預り負債	1,600,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負債合計	5,102,219	0.0	1,560,373	0.0	15,204,358	0.3	8,379,732	0.1
6 資本	3,175,591,335	25.8	3,175,591,335	56.8	3,175,591,335	56.5	3,175,591,335	56.5
(1)自己資本	3,175,591,335	25.8	3,175,591,335	56.8	3,175,591,335	56.5	3,175,591,335	56.5
(2)剰余金	9,158,864,652	74.2	2,417,954,304	43.2	2,427,096,062	43.2	2,433,258,819	43.3
(1)資本剰余金	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0
(2)利益剰余金	9,053,000,788	74.2	2,312,088,440	43.2	2,321,230,198	43.2	2,327,392,955	43.3
受贈財産評価額	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0
(2)利益剰余金	9,158,864,652	74.2	2,417,848,440	43.2	2,426,990,198	43.2	2,433,152,955	43.3
内 利益積立金	1,599,000,000	12.9	1,691,000,000	30.2	1,714,000,000	30.5	1,714,500,000	30.5
内 当年度未処分利益剰余金	7,559,758,788	61.3	726,848,440	13.0	712,990,198	12.7	718,652,955	12.8
内 本剰余金	12,334,455,987	100.0	5,593,545,639	100.0	5,602,687,397	99.7	5,608,850,154	99.9
負債資本合計	12,339,558,206	100.0	5,595,106,012	100.0	5,617,891,755	100.0	5,617,229,886	100.0

注 当年度未処分利益剰余金には、一般会計繰出金としての処分額は含まれていない。

主要経営分析表（4年間）

分析項目	算式	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		収益性及び費用			
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	425.7	335.2	105.7	102.0
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	414.9	278.0	77.5	88.6
職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	193,684	45,229	10,397	23,300
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	3.0	6.7	6.8	6.8
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.1	0.1
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	100.0	99.9	99.7	99.9
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	3.0	2.9	6.9	6.8
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	6.2	1.5	0.3	0.7
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	16.0	4.5	0.2	0.1
財務安全性					

IV 宮城県地域整備事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成15年度宮城県地域整備事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

- イ 仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営（株式会社仙台港貿易促進センターに業務を委託）
- ロ 貸付（新規貸付なし）
- ハ 「災害用備蓄水」の販売（新規）

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入 (B-A), 支出 (A-B)	執 行 率 (B/A)×100
事業 業 収 益	116,653,000	119,779,653	3,126,653	102.7
1 営 業 業 収 益	112,580,000	115,308,225	2,728,225	102.4
内 運 用 資 産 収 益	26,767,000	29,459,527	2,692,527	110.1
内 運 用 資 金 収 益	72,218,000	72,218,257	257	100.0
内 災 害 用 備 蓄 水 収 益	3,213,000	3,247,452	34,452	101.1
内 そ の 他 営 業 収 益	10,382,000	10,382,989	989	100.0
2 営 業 外 収 益	4,073,000	4,471,428	398,428	109.8
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	701,000	701,907	907	100.1
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,991,000	3,113,495	122,495	104.1
内 雑 収 益	381,000	656,026	275,026	172.2
事業 業 費 用	274,452,000	270,203,165	4,248,835	98.5
1 営 業 業 費 用	274,452,000	270,203,165	4,248,835	98.5
内 運 用 資 産 管 理 費	103,945,000	100,566,570	3,378,430	96.7
内 総 係 費	8,538,000	8,219,241	318,759	96.3
内 減 価 償 却 費	158,771,000	158,769,697	1,303	99.9
内 災 害 用 備 蓄 水 費	3,198,000	2,647,657	550,343	82.8

事業収益は、予算額1億1,665万3,000円に対し、決算額は1億1,977万9,653円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で、312万6,653円の増となっている。

事業費用は、予算額2億7,445万2,000円に対し、決算額は2億7,020万3,165円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、424万8,835円の不用額となっている。

(単位：円，%)

口 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 執 行 率 収入 (B-A), 支出 (A-B) (B/A)×100
資 本 的 収 入	343,680,000	343,680,839	839
1 貸 付 金 返 還 金	343,680,000	343,680,839	839
内 長 期 貸 付 金 返 還 金	343,680,000	343,680,839	839
資 本 的 支 出	1,744,000	1,666,350	77,650
1 建 設 改 良 費	1,744,000	1,666,350	77,650
内 建 設 改 良 工 事 費	1,034,000	1,010,100	23,900
固 定 資 産 購 入 費	710,000	656,250	53,750

資本的収入は、予算額3億4,368万円に対し、決算額は3億4,368万839円となっている。
 資本的支出は、予算額174万4,000円に対し、決算額は166万6,350円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、7万7,650円の
 不用額となっている。決算額は、前年度の5,338万6,142円に比べ5,171万9,792円減少しているが、これは主として、新規の貸付
 けがなかったことによるものである。

ハ 債務負担行為
平成15年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
地域整備事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成16年3月～平成17年3月	77,900,000円	77,578,649円
地域整備事業会計行政事務推進機器賃借等	平成16年3月～平成19年3月	300,000円	166,032円

ニ 一時借入金
借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。ホ 流用禁止項目
議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績
損益計算書

(単位：円, %)

科	目	金額	比率
1	営業収益	113,571,236	100.0
内	運用資産収益	28,056,729	24.7
内	運用資金収益	72,218,257	63.6
内	災害用備蓄水収益	3,093,100	2.7
内	その他営業収益	10,203,150	9.0
2	営業費用	265,403,128	233.7
内	運用資産管理費	95,917,961	84.5
内	災害用備蓄水費	2,521,581	2.2
内	総係費	8,193,889	7.2
内	減価償却費	158,769,697	139.8
内	営業利益(損失△)	△151,831,892	△133.7
3	営業外収益	1,346,966	1.2
内	受取利息及び配当金	701,907	0.6
内	雑収	645,059	0.6
4	営業外費用	17,936	0.0
内	雑支	17,936	0.0
経常	利益(損失△)	△150,502,862	△132.5
当年度	純利益(損失△)	△150,502,862	△132.5
前年度	繰越利益剰余金(欠損金△)	△372,112,345	
当年度	繰越利益剰余金(未処理欠損金△)	△522,615,207	

注 比率は営業収益に対する割合である。

イ 営業損益

営業損益は、1億5,183万1,892円の営業損失となっており、前年度の営業損失1億5,418万5,963円に比べ235万4,071円損失額が減少している。これは主として、オフィスエリアへの入居増及び災害用備蓄水の販売開始によるものである。

ロ 当年度純損益

当年度の純損益は、1億5,050万2,862円の純損失となっており、前年度の純損失1億5,282万8,118円に比べ232万5,256円損失額が減少している。前年度からの繰越欠損金3億7,211万2,345円を含めて当年度の未処理欠損金は5億2,261万5,207円となっている。

(4) 財政状態
貸借対照表

科 目		(単位：円，%)	
金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	7,868,052,631	85.7	
(1)有形固定資産	4,228,441,830	46.1	
土地	1,488,992,703	16.2	
建物	2,340,906,195	25.5	
構築物	264,261,686	2.9	
機械及び装置	73,515,396	0.8	
車両運搬具	109,307	0.0	
工具器具及び備品	60,656,543	0.7	
(2)無形固定資産	2,162,800	0.0	
その他無形固定資産	2,162,800	0.0	
(3)投資	3,637,448,001	39.6	
長期貸付金	3,637,448,001	39.6	
2 流動資産	1,314,949,703	14.3	
(1)現金預金	1,308,716,194	14.3	
(2)未収金	4,333,509	0.0	
(3)その他流動資産	1,000,000	0.0	
資産合計	9,182,102,334	100.0	
3 固定負債	3,623,634	0.1	
(1)その他固定負債	3,623,634	0.1	
4 流動負債	1,093,907	0.0	
(1)未払金	62,302	0.0	
(2)前受金	31,605	0.0	
(3)預り有価証券	1,000,000	0.0	
負債合計	4,717,541	0.1	
5 資本	9,700,000,000	105.6	
(1)自己資本	9,700,000,000	105.6	
6 剰余金	△522,615,207	△ 5.7	
(1)利益剰余金(欠損金△)	△522,615,207	△ 5.7	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△522,615,207	△ 5.7	
資産合計	9,177,384,793	99.9	
負債資本合計	9,182,102,334	100.0	

イ 有形固定資産
有形固定資産は、前年度の43億8,511万4,327円に比べ1億5,667万2,497円減少している。これは主として、仙台港国際ビジネスサポートセンターの建物等の減価償却によるものである。

ロ 投資
投資は、前年度の39億8,112万8,840円に比べ3億4,368万839円減少している。これは工業用水道事業等に対する長期貸付金の償還によるものである。

ハ 流動資産
流動資産は、前年度の9億6,551万6,556円に比べ3億4,853万3,147円増加している。これは主として、長期貸付金償還に伴う現金預金の増加によるものである。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成15年度宮城県地域整備事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

営業損益は、仙台港国際ビジネスサポーターセンターオオフィスエリアへの入居増に加え、新たに「災害用備蓄水」の販売を開始するなどの営業努力により、若干ではあるが改善しているものの、依然として、同センターの減価償却費を収益で賄えない状況が続いており、1億5,183万1,892円の営業損失となっている。当年度の純損益は1億5,050万2,862円の損失となり、累積欠損金は5億2,611万5,207円となった。

(2) 意見

仙台港国際ビジネスサポーターセンターの経営は、営業収益で営業費用を賄えない状況にあり、今後も厳しい状況が続くものと思われるので、引き続きオオフィスエリアへの入居促進等を図り、収益の確保と併せて経費の節減に努め、経営の健全化に取り組みが必要である。

4 決算参考資料

(単位：円, %)

比較損益計算書(4年間)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	107,869,676	100.0	110,754,587	100.0	108,088,723	100.0	113,571,236	100.0
内 運用資産収益	15,609,836	14.5	21,939,638	19.8	22,395,644	20.7	28,056,729	24.7
運用資金収益	83,185,054	77.1	79,711,003	72.0	77,549,586	71.8	72,218,257	63.6
災害用備蓄水収益	-	-	-	-	-	-	3,093,100	2.7
その他の営業収益	9,074,786	8.4	9,103,946	8.2	8,143,493	7.5	10,203,150	9.0
2 営業費用	273,444,110	253.5	264,851,725	239.1	262,274,686	242.7	265,403,128	233.7
内 運用資産管理費	97,531,761	90.4	96,497,605	87.1	94,853,717	87.8	95,917,961	84.5
災害用備蓄水費	-	-	-	-	-	-	2,521,581	2.2
総係費	18,587,395	17.2	8,957,966	8.1	7,911,818	7.3	8,193,889	7.2
減価償却費	157,324,954	145.9	159,396,154	143.9	159,509,151	147.6	158,769,697	139.8
営業利益(損失△)	△165,574,434	△153.5	△154,097,138	△139.1	△154,185,963	△142.7	△151,831,892	△133.7
3 営業外収益	1,660,270	1.5	1,457,068	1.3	1,380,578	1.3	1,346,966	1.2
内 受取利息及び配当金	1,269,774	1.2	1,295,211	1.2	1,037,871	1.0	701,907	0.6
雑収	390,496	0.3	161,857	0.1	342,707	0.3	645,059	0.6
4 営業外費用	10,703	0.0	12,031	0.0	22,733	0.0	17,936	0.0
内 雑支出	10,703	0.0	12,031	0.0	22,733	0.0	17,936	0.0
経常利益(損失△)	△163,924,867	△152.0	△152,652,101	△137.8	△152,828,118	△141.4	△150,502,862	△132.5
当年度純利益(損失△)	△163,924,867	△152.0	△152,652,101	△137.8	△152,828,118	△141.4	△150,502,862	△132.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	89,292,741		△66,632,126		△219,284,227		△372,112,345	
当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△74,632,126		△219,284,227		△372,112,345		△522,615,207	

注 1 比率は営業収益に対する割合である。
 2 平成13年度の前年度繰越利益剰余金△6,663万2,126円は、利益剰余金800万円取りくずし処分後の金額である。

比較貸借対照表 (4年間)

(単位:円, %)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	8,933,226,447	92.7	8,780,112,074	92.6	8,368,916,167	89.7	7,868,052,631	85.7
(1)有形固定資産	4,702,143,494	48.8	4,543,766,580	47.9	4,385,114,327	47.0	4,228,441,830	46.1
土地	1,488,992,703	15.5	1,488,992,703	15.7	1,488,992,703	16.0	1,488,992,703	16.2
建物	2,660,882,800	27.6	2,554,937,275	26.9	2,447,921,735	26.2	2,340,906,195	25.5
構築物	320,038,243	3.3	300,995,197	3.2	282,361,136	3.0	264,261,686	2.9
機械及び装置	126,597,960	1.3	108,903,772	1.2	91,209,584	1.0	73,515,396	0.8
自動車	847,121	0.0	601,183	0.0	355,245	0.0	109,307	0.0
運搬用具								
工具器具及び備品	104,784,667	1.1	89,336,450	0.9	74,273,924	0.8	60,656,543	0.7
(2)無形固定資産	0	0.0	305,000	0.0	2,673,000	0.0	2,162,800	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	305,000	0.0	2,673,000	0.0	2,162,800	0.0
(3)投資	4,231,082,953	43.9	4,236,040,494	44.7	3,981,128,840	42.7	3,637,448,001	39.6
長期貸付金	4,231,082,953	43.9	4,236,040,494	44.7	3,981,128,840	42.7	3,637,448,001	39.6
2 流動資産	705,612,490	7.3	705,124,270	7.4	965,516,556	10.3	1,314,049,703	14.3
(1)現金預金	699,464,730	7.3	699,591,021	7.4	958,467,592	10.3	1,308,716,194	14.3
(2)未収金	5,147,760	0.0	4,533,249	0.0	6,048,964	0.0	4,333,509	0.0
(3)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資産合計	9,638,838,937	100.0	9,485,236,344	100.0	9,334,432,723	100.0	9,182,102,334	100.0
3 固定負債	3,385,968	0.0	2,902,944	0.0	2,941,272	0.0	3,623,634	0.1
(1)その他固定負債	3,385,968	0.0	2,902,944	0.0	2,941,272	0.0	3,623,634	0.1
4 流動負債	2,085,095	0.0	1,617,627	0.0	3,603,796	0.0	1,093,907	0.0
(1)未払金	961,195	0.0	99,520	0.0	2,603,796	0.0	62,302	0.0
(2)前受金	123,900	0.0	518,107	0.0	0	0.0	31,605	0.0
(3)預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負債合計	5,471,063	0.1	4,520,571	0.0	6,545,068	0.1	4,717,541	0.1
5 資本	9,700,000,000	100.6	9,700,000,000	102.3	9,700,000,000	103.9	9,700,000,000	105.6
(1)自己資本	9,700,000,000	100.6	9,700,000,000	102.3	9,700,000,000	103.9	9,700,000,000	105.6
剰余金	△66,632,126	△ 0.7	△219,284,227	△ 2.3	△372,112,345	△ 4.0	△522,615,207	△ 5.7
(1)利益剰余金(欠損金△)	△66,632,126	△ 0.7	△219,284,227	△ 2.3	△372,112,345	△ 4.0	△522,615,207	△ 5.7
内利益積立金	8,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
記当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△74,632,126	△ 0.8	△219,284,227	△ 2.3	△372,112,345	△ 4.0	△522,615,207	△ 5.7
資本合計	9,633,367,874	99.9	9,480,715,773	100.0	9,327,887,655	99.9	9,177,384,793	99.9
負債資本合計	9,638,838,937	100.0	9,485,236,344	100.0	9,334,432,723	100.0	9,182,102,334	100.0

主要経営分析表（4年間）

分析項目	算式	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収益性及び費用	総収支比率(%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	40.1	42.4	41.7	43.3
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	39.4	41.8	41.2	42.8
職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	53,935	110,755	108,089	113,571
財務	固定資産構成比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	92.7	92.6	89.7	85.7
	固定負債構成比率(%) $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
安全	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.9	100.0	99.9	99.9
	固定比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.7	92.6	89.7	85.7
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	△1.7	△1.6	△1.6	△1.6

V 宮城県病院事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成15年度宮城県病院事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 施設の概況

病院名	病床数	診療科目	開始年月日
循環器・呼吸器病センター	200床 (一般病床150床) (結核病床50床)	呼吸器科, 消化器科, 循環器科, 呼吸器外科, 麻酔科 心臓血管外科, 放射線科 (7科)	昭和27年12月15日
精神医療センター	354床 (精神病床)	精神科, 神経科, 歯科 (3科)	昭和32年4月12日
がんセンター	383床 (一般病床。うち緩和ケア病床25床)	内科, 呼吸器科, 消化器科, 外科, 整形外科, 婦人科 脳神経外科, 泌尿器科, 眼科, 耳鼻いんこう科, 放射線科, 麻酔科 (12科)	平成5年4月1日 (昭和42年4月1日 成人病センター)
こども病院	88床 (一般病床)	新生児科, 総合診療科, 血液腫瘍科, 神経科, 外科 脳神経外科, 形成外科, 泌尿器科, 産科, 眼科, 歯科 口腔外科, 児童精神科, リハビリテーション科, 麻酔 集中治療科 (14科)	平成15年11月11日

注 こども病院は(財)厚生会に委託し平成15年11月11日に開院している。

口 病院別利用実績

区	分		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	病床利用率	患者数	病床利用率	患者数	病床利用率	患者数	病床利用率	患者数	病床利用率	患者数
循環器・呼吸器病 センター	入院	49,696人	68.1%	47,219人	64.7%	48,776人	66.8%	49,645人	67.8%	
	外来	8,996人		43,430人		3,313人		44,903人		
	計	104,592人		90,649人		52,089人		94,548人		
精神医療センター	病床利用率		88.4%		88.0%		88.8%		90.5%	
	入院	114,296人		113,751人		114,779人		117,304人		
	外来	34,218人		34,066人		34,834人		37,358人		
計	148,514人		147,817人		149,613人		154,662人			
がんセンター	病床利用率		84.4%		83.4%		85.1%		86.0%	
	入院	110,288人		109,017人		117,629人		120,610人		
	外来	83,271人		79,238人		77,974人		81,653人		
計	193,559人		188,255人		195,603人		202,263人			
こども病院	病床利用率		—		—		—		38.4%	
	入院							4,807人		
	外来							4,006人		
計								8,813人		
合計	病床利用率		82.4%		81.1%		82.6%		79.9%	
	入院	274,280人		269,987人		281,184人		292,366人		
	外来	172,385人		156,734人		156,121人		167,920人		
計	446,665人		426,721人		437,305人		460,286人			

利用者数は46万286人で、前年度に比べ2万2,981人の増となっている。利用者の内訳は、入院患者数が29万2,366人、外来患者数が16万7,920人で、前年度に比べ入院及び外来患者とも増加している。病床利用率は79.9%となっているが、こども病院を除く既存3病院の病床利用率はいずれも前年度を上回っている。

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区	分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 収入 (B-A), 支出 (A-B)	執 行 率 (B/A) × 100
事業	収益	14,903,787,000	14,945,531,534	41,744,534	100.3
1 医業	収益	10,357,013,000	10,455,623,843	98,610,843	101.0
内 入	収益	8,207,316,000	8,230,018,263	22,702,263	100.3
内 外	収益	2,012,749,000	2,072,815,797	60,066,797	103.0
内 他	業 収	136,948,000	152,789,783	15,841,783	111.6
2 医業	外 収	4,543,412,000	4,486,545,691	△ 56,866,309	98.7
内 受	取 利	3,000	92,893	89,893	3,096.4
内 補	息 配	3,856,000	3,856,000	0	100.0
内 負	助 当	4,370,140,000	4,306,495,000	△ 63,645,000	98.5
内 之	の 他 医 業 外 収	169,413,000	176,101,798	6,688,798	103.9
3 特	別 利	3,362,000	3,362,000	0	100.0
事業	費用	15,089,644,000	14,939,912,905	149,731,095	99.0
1 医業	費用	14,286,770,000	14,161,440,246	125,329,754	99.1
内 給	与	6,647,424,000	6,640,355,890	7,068,110	99.9
内 材	料	2,930,924,000	2,919,528,760	11,395,240	99.6
内 経	費	3,595,204,000	3,491,697,540	103,506,460	97.1
内 減	償	934,396,000	933,727,720	668,280	99.9
内 償	却	27,931,000	27,928,575	2,425	99.9
内 産	減	86,262,000	84,743,556	1,518,444	98.2
内 究	研	11,511,000	10,741,806	769,194	93.3
内 作	業 療	7,589,000	7,194,289	394,711	94.8
内 イ	了 療	45,529,000	45,522,110	6,890	99.9
内 ケ	了 療	767,121,000	766,266,258	854,742	99.9
内 和	外 費	703,448,000	703,444,370	3,630	99.9
2 医業	外 費	8,301,000	8,299,610	1,390	99.9
内 支	払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,893,000	3,890,888	2,112	99.9
内 繰	延 勘 定 償 却	1,200,000	1,177,300	22,700	98.1
内 臨	床 研 修 費	50,279,000	49,454,090	824,910	98.4
内 消	費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,208,000	12,206,401	1,599	99.9
内 之	の 他 医 業 外 費	23,545,000	23,545,000	0	—
3 特	別 損				
4 予	備 費				

事業収益は、予算額149億378万7,000円に対し、決算額は149億4,553万1,534円(仮受消費税及び地方消費税を含む)で4,174万4,534円の増となっている。医業収益は、前年度の95億2,317万2,875円に比べ9億3,245万968円増加している。これは主としてこども病院の開院と既存3病院の患者数の増加に伴う入院並びに外来収益の増等によるものである。

事業費用は、予算額150億8,964万4,000円に対し、決算額は149億3,991万2,905円(仮払消費税及び地方消費税を含む)で、1,176万円の繰越があるため1億3,797万1,095円の不用額となっている。医業費用は前年度の127億4,212万8,338円に比べ14億1,931万1,908円の増加している。これは主としてこども病院の委託費と患者数の増加に伴う材料費等の増によるものである。

(単位：円，%)

口 資本的収入及び支出

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較		執 行 率 (B/A) × 100
			地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額	継続費通次繰越	収 入: (B-A)	支 出: (A-B-C)	
資 本 的 収 入	10,475,748,000	10,432,892,547	-	-	△ 42,855,453		99.6
1 企 業 債	8,445,000,000	8,420,000,000	-	-	△ 25,000,000		99.7
2 他 会 計 負 担 金	1,715,104,000	1,698,209,000	-	-	△ 16,895,000		99.0
3 国 庫 補 助 金	302,660,000	302,660,000	-	-	0	0	100.0
4 寄 付 金	12,984,000	12,023,547	-	-	△ 960,453		92.6
資 本 的 支 出	10,705,293,058	10,661,886,173	0	0	43,406,885		99.6
1 建 設 改 良 費	707,719,000	705,223,357	0	0	2,495,643		99.6
内 病 院 増 設 費	220,213,000	220,149,562	0	0	63,438		99.9
訳 資 産 購 入 費	487,506,000	485,073,795	0	0	2,432,205		99.5
2 債 還 金	921,749,000	921,745,538	0	0	3,462		99.9
内 財 企 業 債 償 還 金	921,749,000	921,745,538	0	0	3,462		99.9
3 新 病 院 建 設 事 業 費	9,075,681,058	9,034,786,553	0	0	40,894,505		99.5
4 無 形 固 定 資 産 取 得 費	144,000	130,725	0	0	13,275		90.8

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億2,899万3,626円は、過年度分損益勘定留保資金2億2,899万3,626円で補てんしている。

資本的収入は、予算額104億7,574万8,000円に対し、決算額は104億3,289万2,547円となっている。企業債は、資産購入費（医療機器等）及び病院増設費（精神医療センター精神科救急医療棟増築工事）並びに新病院建設（こども病院）に係るものである。また、他会計負担金は、建設改良費及び企業債等償還金に係る一般会計からの負担金である。

資本的支出は、予算額107億529万3,058円に対し、決算額は106億6,188万6,173円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）となっている。建設改良費の病院増設費の主なもの、精神医療センター精神科救急医療棟増築工事であり、資産購入費は医療機器の更新等である。新病院建設事業費はこども病院の建設等に係る経費である。

ハ 継続費

平成15年度に係る継続費は次のとおりである。

科	目	事業名	総額	年割額	
				平成13年度	平成14年度
第1款 病院事業資本的支出	第3項 新病院建設事業費	小児総合医療施設 建設事業	10,097,156,000円	186,783,000円	3,851,678,000円
					平成15年度

二 債務負担行為

平成15年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事	項	期	間	限度額	契約額
病院事業会計行政事務推進機器賃借等		平成15年4月～平成21年3月		40,000,000円	31,147,011円
病院事業会計機械警備・施設管理等業務委託(追加分)		平成15年12月～平成19年3月		1,620,000,000円	1,423,431,370円
病院事業会計機械警備・施設管理等業務委託等(追加分)		平成16年3月～平成19年3月		246,000,000円	216,985,008円
病院事業会計行政事務推進機器賃借等(追加分)		平成16年3月～平成21年3月		58,000,000円	43,827,715円
病院事業会計単年度業務委託・機器賃借等		平成16年3月～平成17年3月		4,273,000,000円	4,157,511,366円

ホ 企業債

借入限度額82億4,300万円に対して借入額は82億1,800万円となっている。また、他に前年度からの繰越事業に係る2億200万円の借入れも行っている。

ヘ 一時借入金

借入限度額85億円に対し、借入れ残高の最高額は85億円であった。

ト 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

チ たな卸資産の購入限度額

購入限度額33億円に対し、実購入額は31億7,548万4,041円であった。

(3) 経営成績
損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		循環器・呼吸器科センター		精神医療センター		がんセンター		こども病院		本局(県立病院課)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 医業収益	10,447,947,428	100.0	2,740,489,770	100.0	1,832,952,858	100.0	5,595,880,240	100.0	278,624,560	100.0	0	0
内 入院収益	8,229,755,333	78.8	2,215,486,040	80.8	1,460,874,329	79.7	4,321,511,323	77.2	231,883,641	83.2	0	0
外 来収益	2,072,677,034	19.8	510,491,113	18.6	364,032,899	19.9	1,164,876,315	20.8	33,276,707	12.0	0	0
訳 その他医業収益	145,515,061	1.4	14,512,617	0.6	8,045,630	0.4	109,492,602	2.0	13,464,212	4.8	0	0
2 医業費用	13,994,252,435	133.9	3,304,437,279	120.6	2,420,441,983	132.1	6,888,333,557	123.1	1,220,092,715	437.9	160,946,901	0
内 給与	6,637,017,268	63.5	1,602,881,403	58.5	1,654,124,692	90.2	3,226,340,964	57.7	0	0.0	153,670,209	0
内 材料	2,919,528,760	27.9	1,010,854,264	36.8	267,264,795	14.6	1,641,409,701	29.3	0	0.0	0	0
経 費	3,334,032,796	31.9	518,444,097	18.9	401,209,505	21.9	1,187,176,186	21.2	1,220,092,715	437.9	7,110,293	0
減 価 償 却 費	933,727,720	8.9	157,815,285	5.8	73,985,780	4.0	701,760,256	12.5	0	0.0	166,399	0
資 産 減 耗 費	27,928,575	0.3	4,554,367	0.2	790,478	0.0	22,583,730	0.4	0	0.0	0	0
研 究 研 修 費	80,881,663	0.8	9,887,863	0.4	5,392,130	0.3	65,601,670	1.2	0	0.0	0	0
作 業 費	10,609,823	0.1	0	0.0	10,609,823	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0
予 備 金 費	7,064,780	0.1	0	0.0	7,064,780	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0
緩 和 金 費	43,461,050	0.4	0	0.0	0	0.0	43,461,050	0.8	0	0.0	0	0
医業利益(損失△)	△ 3,546,305,007	△ 33.9	△ 563,947,509	△ 20.6	△ 587,489,125	△ 32.1	△ 1,292,453,317	△ 23.1	△ 941,468,155	△ 337.9	△ 160,946,901	0
3 医業外収益	4,483,724,928	42.9	835,310,404	30.5	920,961,382	50.2	1,768,770,564	31.9	943,682,578	338.7	0	0
内 受取利息配当金	92,893	0.0	213	0.0	27,873	0.0	64,805	0.0	2	0.0	0	0
補 助 金	3,856,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,856,000	0.1	0	0.0	0	0
負 担 金	4,306,495,000	41.2	822,948,000	30.0	817,610,000	44.6	1,723,548,000	30.8	942,389,000	338.2	0	0
訳 その他医業外収益	173,281,035	1.7	12,362,191	0.5	103,323,509	5.6	56,301,759	1.0	1,293,576	0.5	0	0
4 医業外費用	1,074,673,133	10.3	212,762,429	7.8	133,538,415	7.3	612,339,605	10.9	113,616,857	40.7	2,415,827	0
内 支払利息及び企業債取扱諸費	703,444,370	6.7	133,867,122	4.9	98,326,376	5.4	440,489,556	7.8	30,761,316	11.0	0	0
繰 延 勘 定 償 却 費	8,299,610	0.1	1,367,141	0.0	521,593	0.0	6,410,876	0.1	0	0.0	0	0
臨 床 研 修 費	3,857,756	0.0	0	0.0	0	0.0	3,857,756	0.1	0	0.0	0	0
訳 その他医業外費用	359,071,397	3.4	77,528,166	2.8	34,690,446	1.9	161,581,417	2.9	82,855,541	29.7	2,415,827	0
経 常 利 益 (損失△)	△ 137,253,212	△ 1.3	58,600,466	2.1	199,933,842	10.9	△ 121,022,358	△ 2.2	△ 111,402,434	△ 40.0	△ 163,362,728	0
5 特別利益	3,362,000	0.0	3,362,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
6 特別損失	11,684,931	0.1	10,429,430	0.4	665,011	0.0	590,490	0.0	0	0.0	0	0
7 本局費用配分額	0	0.0	54,454,242	2.0	54,454,243	3.0	54,454,243	1.0	0	0.0	△ 163,362,728	0
当年度純利益(損失△)	△ 145,576,143	△ 1.4	△ 2,921,206	△ 0.1	144,814,588	7.9	△ 176,067,091	△ 3.1	△ 111,402,434	△ 40.0	0	0
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△ 16,039,745,242		△ 6,158,976,574		△ 684,451,558		△ 9,196,317,110		0		0	0
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△ 16,185,321,385		△ 6,161,897,780		△ 539,636,970		△ 9,372,384,201		△ 111,402,434		0	0

注 比率は医業収益に対する割合である。

イ 医業損益

医業損益は、35億4,630万5,007円の医業損失となっており、前年度の医業損失31億2,148万5,830円に比べ、4億2,481万9,177円増しが増加した。

医業収益は、前年度の95億1,706万2,894円に比べ9億3,088万4,534円増加しているが、これは主としてこども病院の開院や既存3病院の患者数の増加に伴う入院及び外来収益等の増によるものである。

医業費用は、前年度の126億3,854万8,724円に比べ13億5,570万3,711円の増加となっている。増加の主なもの、こども病院の開院に伴う委託経費12億1,877万1,611円、入院及び外来患者の増加等に伴う材料費1億6,048万9,026円の増である。

ロ 医業外損益

医業外収益の主なものは、負担金43億649万5千円であり前年度に比べ7億8,614万7千円増加している。増加の主なものはこども病院に係る一般会計からの負担金9億4,238万9千円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息等 7億344万4,370円である。

ハ 当年度純損益

当年度の純損益は、1億4,557万6,143円の純損失となっており、前年度の純損失4億9,803万7,409円に比べ、3億5,246万1,266円増しが増加したが、これは既存3病院で入院及び外来患者の増加に伴い医業収益の増加額が医業費用の増加額を上回ったことなどによるものである。

当年度純損失に前年度からの繰越欠損金 160億3,974万5,242円を含めた当年度未処理欠損金は、161億8,532万1,385円となっている。

(4) 財政状態
貸借対照表

科 目	計		循環器・呼吸器病センター		精神医療センター		がんセンター		こども病院		本局(県立病院課)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	32,392,891,328	87.8	2,244,390,548	75.2	2,322,732,258	62.2	14,000,450,889	80.0	13,823,165,846	94.4	2,151,787	△0.1
(1)有形固定資産	32,166,335,382	87.2	2,243,791,648	75.2	2,322,405,758	62.2	13,998,215,943	80.0	13,599,170,246	92.9	2,151,787	△0.1
土地	394,197,633	1.1	27,604,454	0.9	22,076,622	0.6	344,566,607	2.0	0	0.0	0	0.0
内建	25,511,018,499	69.1	1,649,855,709	55.3	2,130,796,663	57.1	11,075,490,620	63.3	10,655,075,507	72.8	0	0.0
構築物	788,990,866	2.2	111,890,905	3.8	50,951,122	1.4	301,539,839	1.7	324,595,000	2.2	0	0.0
構築物	5,394,899,936	14.6	433,250,980	14.5	114,843,331	3.1	2,273,477,682	13.0	2,571,374,189	17.6	1,953,754	△0.1
機械	22,396,848	0.1	109,600	0.0	3,774,020	0.1	3,141,195	0.0	15,174,000	0.1	198,033	△0.0
建設仮勘定	17,430,000	0.0	17,430,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の有形固定資産	37,401,550	0.1	3,850,000	0.1	0	0.0	0	0.0	33,551,550	0.2	0	0.0
(2)無形固定資産	226,555,946	0.6	598,900	0.0	326,500	0.0	2,234,946	0.0	223,395,600	1.5	0	0.0
内電話加入権	1,867,400	0.0	598,900	0.0	326,500	0.0	251,500	0.0	690,500	0.0	0	0.0
その他の無形固定資産	224,688,546	0.6	0	0.0	0	0.0	1,983,446	0.0	222,705,100	1.5	0	0.0
2 流動資産	3,802,192,828	10.3	731,790,226	24.5	1,387,199,050	37.2	3,426,969,436	19.6	223,957,912	1.5	△1,967,723,796	100.1
(1)現金預金	1,471,219,482	4.0	265,010	0.0	244,330	0.0	295,420	0.0	80,890	0.0	1,470,333,832	△74.8
(2)未収金	2,193,267,491	5.9	688,477,133	23.1	429,594,574	11.5	851,272,762	4.9	223,877,022	1.5	46,000	△0.0
(3)貯蓄資産	132,205,855	0.4	42,048,083	1.4	3,508,192	0.1	86,649,580	0.5	0	0.0	0	0.0
(4)その他の流動資産	5,500,000	0.0	1,000,000	0.0	953,851,954	25.6	2,488,751,674	14.2	0	0.0	△3,438,103,628	174.9
3 繰延資産	708,030,277	1.9	8,601,181	0.3	23,141,942	0.6	77,085,905	0.4	599,201,249	4.1	0	0.0
(1)繰延資産	708,030,277	1.9	8,601,181	0.3	23,141,942	0.6	77,085,905	0.4	599,201,249	4.1	0	0.0
資産合計	36,903,114,433	100.0	2,984,781,955	100.0	3,733,073,250	100.0	17,504,506,230	100.0	14,646,325,007	100.0	△1,965,572,009	100.0
4 固定負債	17,758,000	0.1	2,272,000	0.0	1,837,000	0.0	7,097,000	0.0	0	0.0	6,552,000	△0.3
(1)引当金	17,758,000	0.1	2,272,000	0.0	1,837,000	0.0	7,097,000	0.0	0	0.0	6,552,000	△0.3
5 流動負債	1,046,600,183	2.8	1,965,782,074	65.9	248,946,716	6.7	377,077,944	2.2	428,089,329	2.9	△1,973,295,880	100.4
(1)未払金	883,434,423	2.4	286,760,676	9.6	216,624,355	5.8	337,255,742	1.9	42,325,635	0.3	468,015	△0.0
(2)その他の流動負債	163,165,760	0.4	1,679,021,398	56.3	32,322,361	0.9	39,822,202	0.2	385,763,694	2.6	△1,973,763,895	100.4
負債合計	1,064,358,183	2.9	1,988,054,074	65.9	250,783,716	6.7	384,174,944	2.2	428,089,329	2.9	△1,966,743,880	100.1
6 資本	28,568,199,197	77.4	2,189,675,661	73.4	2,094,337,865	56.1	12,251,245,156	70.0	12,032,940,515	82.2	0	0.0
(1)自己資本	890,484,685	2.4	109,863,148	3.7	178,861,516	4.8	601,760,021	3.4	0	0.0	0	0.0
(2)借入資本	27,677,714,512	75.0	2,079,812,513	69.7	1,915,476,349	51.3	11,649,485,135	66.6	12,032,940,515	82.2	0	0.0
内企業借入金	26,157,714,512	70.9	2,079,812,513	69.7	1,915,476,349	51.3	10,129,485,135	57.9	12,032,940,515	82.2	0	0.0
内他会社借入金	1,520,000,000	4.1	0	0.0	0	0.0	1,520,000,000	8.7	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	7,270,557,033	19.7	△1,172,947,780	△39.3	1,387,951,669	37.2	4,869,086,130	27.8	2,185,295,163	14.9	1,171,871	△0.1
(1)資本剰余金	23,455,878,438	63.6	4,988,950,000	167.1	1,927,588,639	51.6	14,241,470,331	81.4	2,296,697,597	15.7	1,171,871	△0.1
内国庫補助金	961,847,000	2.6	20,318,000	0.7	385,075,000	10.3	264,294,000	1.5	292,160,000	2.0	0	0.0
他会計補助金	1,712,378,000	4.6	630,780,000	21.1	319,066,000	8.5	762,532,000	4.4	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	20,710,558,970	56.1	4,329,502,000	145.1	1,223,107,639	32.8	13,214,480,331	75.5	1,943,469,000	13.3	0	0.0
寄付金	12,023,547	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,023,547	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	59,070,921	0.2	8,350,000	0.3	340,000	0.0	164,000	0.0	49,045,050	0.3	1,171,871	△0.1
(2)利益剰余金(次損金△)	△16,185,321,355	△43.9	△6,181,897,780	△206.4	△539,636,970	△14.4	△9,372,384,201	△53.6	△111,402,434	△0.8	0	0.0
内当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△16,185,321,355	△43.9	△6,181,897,780	△206.4	△539,636,970	△14.4	△9,372,384,201	△53.6	△111,402,434	△0.8	0	0.0
負債合計	35,838,756,250	97.1	1,016,727,881	34.1	3,482,289,534	93.3	17,120,331,286	97.8	14,218,235,678	97.1	1,171,871	△0.1
負債	36,903,114,433	100.0	2,984,781,955	100.0	3,733,073,250	100.0	17,504,506,230	100.0	14,646,325,007	100.0	△1,965,572,009	100.0

(単位：円，%)

イ 固定資産

有形固定資産の建物255億1,101万8,499円は、前年度の149億8,387万8,642円に比べ105億2,713万9,857円増加している。これは「こども病院」と精神医療センター「精神科救急医療棟」の完成に伴い、新たに110億7,439万5,701円を資産計上したことなどによるものである。

ロ 流動資産

未収金21億9,326万7,491円の主なものは、請求済み（2,3月分）の入院、外来に係る保険診療報酬である。

ハ 繰延資産

繰延資産7億803万277円は、前年度の7,395万3,388円に比べ6億3,407万6,889円増加しているが、これは「こども病院」の建物取得等に係る控除対象外消費税である。

ニ 固定負債

引当金は、職員退職給与引当金の一部計上によるものである。

ホ 流動負債

未払金が前年度の25億6,294万2,378円に比べ16億7,950万7,955円減少しているが、これは主として「こども病院」完成に伴う建設費の減少によるものである。

ヘ 資本金

借入資本金の企業債261億5,771万4,512円は、前年度の186億5,946万50円に比べ74億9,825万4,462円増加しているが、これは主として、「こども病院」と精神医療センター「精神科救急医療棟」建設に伴う借入れによるものである。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成15年度宮城県病院事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

予算の執行、収入支出事務については、次の留意改善及び検討すべき事項を認めた。

- イ 過年度分の医業未収金について適正な債権管理を図るとともに、効果的な収納促進と発生防止に努める必要がある。
- ロ 職員退職給与引当金については職員の一部にのみ計上されているので、計上内容について検討する必要がある。

(2) 意見

当事業会計の当年度純損益は、1億4,557万6,143円の純損失となり、前年度の損失額に比べ改善しているものの繰越欠損金160億3,974万5,242円を合わせた当年度未処理欠損金は、161億8,532万1,385円で依然憂慮すべき状況となっている。また、年度途中に閉院したこども病院が平成16年度からは通年の業務運営となるなど、病院経営は今後とも厳しいものが予想されることから、経常収支の単年度黒字及び医師の人材確保等を目標とする「第二次宮城県立病院経営健全化計画」のアクションプランを着実に推進する必要がある。

4 決算参考資料

(単位：円、%)

比較損益計算書(4年間)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 医療収益	9,285,318,660	100.0	9,050,687,710	100.0	9,517,062,894	100.0	10,447,947,428	100.0
内 入院収益	7,220,398,418	79.8	7,080,338,187	74.4	7,555,978,528	72.3	8,229,755,333	78.8
外 来収益	1,951,622,854	21.6	1,868,405,322	19.6	1,842,627,706	19.4	2,072,677,034	19.8
その他医療収益	113,297,388	1.2	101,944,201	1.1	118,456,660	1.1	145,515,061	1.4
2 医療費用	12,552,549,624	138.7	12,355,883,495	129.8	12,638,548,724	132.7	13,994,252,435	133.9
内 給与費用	6,443,053,701	71.2	6,372,027,545	67.0	6,590,148,800	63.1	6,637,017,268	63.5
材料費用	2,737,852,011	30.3	2,630,548,686	27.6	2,759,039,734	26.4	2,919,528,760	27.9
経費	1,994,543,944	22.0	2,022,659,972	21.3	2,066,898,814	19.8	3,334,032,796	31.9
減価償却費	1,285,203,563	14.2	1,210,398,771	12.7	1,029,918,993	9.9	933,727,720	8.9
資産減耗費	17,872,485	1.7	40,424,864	0.4	38,700,979	0.4	27,928,575	0.3
研究開発費	56,860,427	0.6	61,029,303	0.6	79,660,749	0.8	80,881,663	0.8
作業療法費	10,417,164	0.1	11,799,541	0.1	10,779,892	0.1	10,609,823	0.1
予備金	6,746,329	0.1	6,994,813	0.1	7,365,135	0.1	7,064,780	0.1
緩和ケア費	0	0.0	0	0.0	56,035,628	0.5	43,461,050	0.4
医療利益(損失△)	△3,267,230,964	△36.1	△3,305,195,785	△34.7	△3,121,485,830	△29.9	△3,546,305,007	△33.9
3 医療外収益	3,988,639,127	44.1	3,616,913,044	38.0	3,594,714,448	34.4	4,483,724,928	42.9
内 受取利息配当金	3,058,174	0.0	1,849,083	0.0	322,886	0.0	92,893	0.0
補助金	7,161,000	0.1	3,894,000	0.0	4,807,000	0.1	3,856,000	0.1
負債担保金	3,917,000,000	43.3	3,555,000,000	37.4	3,520,348,000	33.7	4,306,495,000	41.2
その他医療外収益	61,419,953	0.7	56,169,961	0.6	69,236,562	0.7	173,281,035	1.6
4 医療外費用	1,032,560,624	11.7	983,769,458	10.3	971,266,027	9.3	1,074,673,133	10.2
内 支払利息及び企業債取扱諸費	757,070,803	8.4	720,940,956	7.6	703,846,178	6.7	703,444,370	6.7
繰延奨励金	0	0.0	0	0.0	6,118,565	0.1	8,299,610	0.1
臨床研究費	8,771,638	0.1	11,230,645	0.1	5,947,834	0.1	3,857,756	0.0
その他医療外費用	266,718,183	2.9	251,597,857	2.6	255,363,450	2.6	359,071,397	3.4
経常利益(損失△)	△311,152,461	△3.4	△672,052,199	△3.3	△498,037,409	△4.8	△137,253,212	△1.3
5 特別利益	44,064,994	0.5	0	0.4	0	0.0	3,362,000	0.0
内 固定資産売却益	36,058,827	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	8,006,167	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	2,387,381	0.0	0	0.0	0	0.0	3,362,000	0.0
6 特別損失	2,387,381	0.0	0	0.0	0	0.0	11,684,931	0.1
内 臨時損失	2,387,381	0.0	0	0.0	0	0.0	11,684,931	0.1
認識年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
認識年度純利益(損失△)	△269,474,848	△2.9	△672,052,199	△7.1	△498,037,409	△4.8	△145,576,143	△1.4
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△14,600,180,786		△14,869,655,634		△15,541,707,833		△16,039,745,242	
当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△14,869,655,634		△15,541,707,833		△16,039,745,242		△16,185,321,385	

注 比率は医療収益に対する割合である。

(単位：円、%)

比較貸借対照表(4年間)

科 目	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	19,801,262,681	86.8	20,296,703,115	85.7	24,238,111,894	83.2	32,392,891,328	87.8
(1)有形固定資産	19,800,085,781	86.8	20,295,402,726	85.7	24,235,082,273	83.2	32,166,335,382	87.2
内 土 地	394,197,683	1.7	394,197,683	1.7	394,197,683	1.4	394,197,683	1.1
建物	15,246,951,225	67.6	15,552,988,540	65.6	14,983,878,642	51.4	25,511,018,499	69.1
構築物	630,087,125	2.8	575,531,199	2.4	517,065,175	1.8	788,990,866	2.1
器具	3,028,861,568	13.3	2,928,426,185	14.7	2,753,855,065	9.5	5,394,899,936	14.6
車両	9,557,076	0.0	8,056,389	0.0	8,598,586	0.0	22,396,848	0.1
建設仮勘定	488,581,104	2.1	834,352,760	3.5	5,575,637,122	19.1	17,430,000	0.0
その他の有形固定資産	1,850,000	0.0	1,850,000	0.0	1,850,000	0.0	37,401,550	0.1
(2)無形固定資産	1,176,900	0.0	1,300,389	0.0	3,029,621	0.0	226,555,946	0.6
内 電話加入権	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0	1,867,400	0.0
その他の無形固定資産	0	0.0	123,489	0.0	1,852,721	0.0	224,688,546	0.6
2 流動資産	2,999,790,433	13.2	3,330,450,380	14.1	4,820,117,594	16.5	3,802,192,828	10.3
現金	1,320,164,314	5.8	1,570,629,374	6.6	2,910,998,123	10.0	1,471,219,482	4.0
(1)現金預金	1,576,274,422	6.9	1,621,618,206	7.3	1,790,430,604	6.1	2,193,267,491	5.9
(2)未収金	100,828,697	0.4	135,702,800	0.6	113,193,777	0.5	132,205,855	0.4
(3)貯蓄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)前払金	2,523,000	0.0	2,500,000	0.0	5,500,000	0.0	5,500,000	0.0
(5)その他の流動資産	0	0.0	66,985,672	0.3	73,953,388	0.3	708,030,277	1.9
3 繰延資産	0	0.0	66,985,672	0.3	73,953,388	0.3	708,030,277	1.9
(1)繰延税金	22,801,053,114	100.0	23,694,139,167	100.0	29,132,182,786	100.0	36,903,114,433	100.0
4 固定負債	3,276,000	0.0	3,914,000	2.4	12,927,732	0.0	17,758,000	0.0
(1)引当金	3,276,000	0.0	3,914,000	0.0	12,927,732	0.0	17,758,000	0.0
(2)その他の固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 流動負債	1,303,872,081	5.4	1,420,204,478	6.0	2,660,702,388	9.1	1,046,600,183	2.8
(1)未払金	1,132,899,403	5.0	1,316,110,572	5.6	2,562,942,378	8.8	883,434,423	2.4
(2)その他の流動負債	170,972,678	0.7	104,093,906	0.4	97,760,010	0.3	163,165,760	0.4
負債合計	1,307,148,081	5.7	1,424,118,478	6.0	2,673,630,120	9.2	1,064,358,183	2.9
6 資本	17,142,552,515	76.9	17,678,511,117	77.7	21,069,944,735	72.3	28,568,199,197	77.4
(1)自己資本	890,484,685	3.9	890,484,685	3.8	890,484,685	3.1	890,484,685	2.4
(2)借入金	16,252,067,830	71.3	16,788,026,432	70.9	20,179,460,050	69.3	27,677,714,512	75.0
内 企業	14,732,067,830	64.6	15,268,026,432	64.4	18,659,460,050	64.1	26,157,714,512	70.9
内 他会計借入金	1,520,000,000	6.7	1,520,000,000	6.4	1,520,000,000	5.2	1,520,000,000	4.1
7 剰余金	4,351,352,518	19.1	4,591,509,572	19.4	5,388,607,931	18.5	7,270,557,053	19.7
(1)資本剰余金	19,221,008,152	84.3	20,133,217,405	85.0	21,428,353,173	73.6	23,455,878,438	63.6
内 繰上償補助金	662,127,000	2.9	662,127,000	2.8	659,187,000	2.3	961,847,000	2.6
その他	1,712,378,000	7.5	1,712,378,000	7.2	1,712,378,000	5.9	1,712,378,000	4.6
内 他会計借入金	16,839,760,534	73.9	17,747,195,534	74.9	19,048,762,302	65.4	20,710,558,970	56.1
寄附	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,023,547	0.0
受贈財産評価額	6,742,618	0.0	11,516,871	0.0	8,025,871	0.0	59,070,921	0.1
(2)利益剰余金(欠損金△)	△14,869,655,634	△65.2	△15,541,707,833	△65.6	△16,039,745,242	△55.1	△16,185,821,385	△43.9
内 当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△14,869,655,634	△65.2	△15,541,707,833	△65.6	△16,039,745,242	△55.1	△16,185,821,385	△43.9
資本	21,493,905,033	94.3	22,270,020,689	94.0	26,458,552,666	90.8	35,838,756,250	97.1
負債	22,801,053,114	100.0	23,694,139,167	100.0	29,132,182,786	100.0	36,903,114,433	100.0

主要経営分析表（4年間）

業 務	分 析 項 目	算 式	循環器・呼吸器病センター				精神医療センター				がんセンター			
			12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
業 務	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	年延入院患者数 診療日数	136.2	129.4	133.6	135.6	313.1	314.5	311.6	314.5	302.2	298.7	325.0	329.6
		年延外来患者数 診療日数	224.1	177.3	176.8	182.5	139.7	142.2	139.0	142.2	339.9	323.4	318.4	331.9
	病床利用率(%)	68.1	64.7	66.8	67.8	88.5	88.8	88.0	90.5	84.4	83.4	85.1	86.0	
収 益 性 及 び 費 用	総 収 支 比 率 (%)	総 収 益 / 総 費 用 × 100	94.7	91.2	95.8	101.5	109.4	102.9	105.4	107.8	98.0	95.3	96.4	98.4
		企業債元利償還金対 料 金 収 入 比 率 (%)	19.9	18.5	14.0	12.2	13.6	12.8	13.2	12.1	20.8	21.3	20.3	18.4
	患 者 1 人 入 院 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	入 院 収 益 / 年 延 入 院 患 者 数	43,057	41,607	42,377	44,627	12,268	12,297	12,286	12,453	33,353	34,106	34,664	35,831
外 来 収 益 / 年 延 外 来 患 者 数		13,143	14,180	11,584	11,369	8,455	9,335	8,996	9,744	11,298	11,940	13,026	14,266	
財 務 安 全 性	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	固 定 資 産 / 資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 × 100	150.1	154.7	180.1	184.9	71.6	68.2	72.9	63.1	86.7	85.3	83.5	80.8
		他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率 (%)	27.1	24.5	24.8	23.0	32.6	30.8	32.0	29.7	29.8	28.4	26.5	23.4
	職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	入 院 患 者 数 / 入 院 患 者 数 (人)	7.0	7.2	7.2	7.2	28.5	28.9	25.9	24.7	6.6	6.4	6.7	6.8
外 来 患 者 数 / 外 来 患 者 数 (人)		7.7	6.6	6.2	6.4	8.5	8.7	7.8	7.9	7.4	7.0	6.6	6.9	
生 産 性	職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	年 延 入 院 (外 来) 患 者 数 / 年 延 入 院 (外 来) 患 者 数	1.1	1.1	1.2	1.2	2.4	2.4	2.4	2.2	1.4	1.3	1.3	1.4
		年 延 入 院 (外 来) 患 者 数 / 年 延 入 院 (外 来) 患 者 数 (看護婦)	1.3	1.0	1.1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	1.6	1.4	1.3	1.4
生 産 性	職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (千円)	医 業 収 益 / 損 益 勘 定 所 属 職 員 数	16,240	14,984	15,095	15,750	10,414	10,627	10,430	10,183	14,239	13,527	13,959	15,124

注 こども病院は平成15年11月開院のため除いている。